

# 資料編

営業状況や新BIS規制なども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

<b>連結</b>	
平成18年度連結決算の概況	82
連結財務諸表	83
セグメント情報	90
リスク管理債権の状況(連結ベース)	91
損益の状況(連結ベース)	92
営業の状況(連結ベース)	93
有価証券等の時価情報(連結ベース)	95
自己資本の充実の状況(連結ベース)	102
<b>単体</b>	
当金庫の決算概要および 主要部門別業務概況	131
財務諸表	133
損益の状況	142
営業の状況(預金)	145
営業の状況(農林債)	146
営業の状況(貸出等)	147
リスク管理債権の状況	150
営業の状況(証券)	153
有価証券等の時価情報	155
営業の状況(為替・その他)	161
自己資本の充実の状況	162
財務諸表の適正性等にかかる確認	181
資本・会員の状況	182
組織図	183
役員の一覧	184
系統・農林中央金庫のあゆみ	185
従業員の状況	186
当金庫のグループ会社一覧	187
店舗一覧	188
索引	189

農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書については、新日本監査法人の監査を受けております。

当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、新日本監査法人の監査を受けております。

# 平成18年度連結決算の概況

平成18年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等4社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は1社増加、1社減少し、持分法適用の関連法人等の増減はありません。

連結決算の概要は以下のとおりです。

## 残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比2兆5,767億円減少して68兆2,420億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧調達を反映して、預金残高は前年度末比7,681億円増加して41兆2,434億円となりました。また、農林債発行残高は、前年度末比3,163億円減少して4兆4,711億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比8,906億円増加して12兆8,546億円となり、他方、有価証券残高は同1兆8,559億円減少して43兆7,302億円、特定取引資産残高は同167億円減少して525億円となりました。

## 損益の概況

当年度の資金運用収益は有価証券の平残増要因を主因に前年度比6,475億円増の2兆538億円、役務取引等収益は同3億円増の249億円、特定取引収益は同2億円減の2億円、その他業務収益は同214億円減の950億円、その他経常収益は同2,349億円増の4,473億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比8,613億円増加し2兆6,214億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の増加等から前年度比8,057億円増の2兆2,482億円となり、その結果、経常利益は前年度比555億円増の3,732億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同125億円減の2,568億円となりました。

## 自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、12.84%となりました。

## 主要な経営指標の推移

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	14,612	11,367	11,645	17,601	26,214
連結経常利益	984	1,875	2,141	3,176	3,732
連結当年度純利益	654	1,446	1,399	2,693	2,568
連結純資産額	17,671	25,238	29,015	39,622	44,458
連結総資産額	612,654	618,330	619,786	708,188	682,420
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	9.87	12.94	11.73	12.14	12.84

注1 連結純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」「少数株主持分」を含めて算出しております。

注2 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、旧基準にて算出しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	
資産の部	貸出金	11,963,996	12,854,680	
	外国為替	20,129	3,176	
	有価証券	45,586,152	43,730,249	
	金銭の信託	7,551,691	7,797,745	
	特定取引資産	69,309	52,550	
	買入金銭債権	755,291	828,790	
	コールローン及び買入手形	1,051,567	835,715	
	買現先勘定	601,187	—	
	債券貸借取引支払保証金	875,332	563,282	
	現金預け金	1,328,936	866,303	
	その他資産	847,400	543,988	
	動産不動産	165,210	—	
	有形固定資産	—	155,601	
	建物	—	50,691	
	土地	—	97,009	
	建設仮勘定	—	743	
	その他の有形固定資産	—	7,156	
	無形固定資産	—	7,953	
	ソフトウェア	—	3,769	
	その他の無形固定資産	—	4,183	
	農林債繰延資産	132	—	
	繰延税金資産	2,780	2,626	
	支払承諾見返	229,484	242,446	
	貸倒引当金	229,748	204,380	
	投資損失引当金	—	38,628	
	資産の部合計	70,818,853	68,242,099	
	負債の部	預金	40,475,329	41,243,492
譲渡性預金		1,012,220	2,375,026	
農林債		4,787,514	4,471,156	
社債		—	357,097	
特定取引負債		32,888	19,662	
借入金		1,101,537	1,131,532	
コールマネー及び売渡手形		5,043,340	1,068,632	
売現先勘定		7,599,379	7,438,847	
債券貸借取引受入担保金		3,559,998	1,345,025	
外国為替		0	0	
受託金		1,582,927	2,868,967	
その他負債		851,734	489,920	
賞与引当金		5,052	5,031	
退職給付引当金		7,983	1,849	
繰延税金負債		535,587	712,110	
再評価に係る繰延税金負債		25,647	25,411	
支払承諾		229,484	242,446	
負債の部合計		66,850,625	63,796,211	
少数株主持分		少数株主持分	6,015	—
資本の部		資本金	1,465,017	—
	資本剰余金	25,020	—	
	利益剰余金	1,057,616	—	
	土地再評価差額金	47,974	—	
	株式等評価差額金	1,366,583	—	
	資本の部合計	3,962,212	—	
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	70,818,853	—	
純資産の部	資本金	—	1,484,017	
	資本剰余金	—	25,020	
	利益剰余金	—	1,249,484	
	会員勘定合計	—	2,758,523	
	その他有価証券評価差額金	—	1,658,980	
	繰延ヘッジ損益	—	24,762	
	土地再評価差額金	—	47,451	
	為替換算調整勘定	—	0	
	評価・換算差額等合計	—	1,681,669	
	少数株主持分	—	5,696	
	純資産の部合計	—	4,445,888	
	負債及び純資産の部合計	—	68,242,099	

資料編(連結)

平成18年度連結決算の概況

連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	1,760,142	2,621,450
資金運用収益	1,406,295	2,053,869
貸出金利息	109,422	128,914
有価証券利息配当金	1,240,014	1,863,028
コールローン利息及び買入手形利息	1,403	5,300
買現先利息	72	3,993
債券貸借取引受入利息	19	755
預け金利息	41,539	34,034
その他の受入利息	13,822	17,841
役務取引等収益	24,551	24,928
特定取引収益	427	223
その他業務収益	116,538	95,098
その他経常収益	212,329	447,329
経常費用	1,442,465	2,248,207
資金調達費用	1,200,977	1,791,742
預金利息	176,563	326,342
譲渡性預金利息	15,172	95,262
農林債利息	25,884	32,108
借用金利息	7,876	14,362
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,505	3,293
売現先利息	194,025	401,178
債券貸借取引支払利息	244	4,209
社債利息	—	8,293
その他の支払利息	779,703	906,691
役務取引等費用	10,082	12,083
特定取引費用	280	313
その他業務費用	100,791	273,630
事業管理費	116,367	111,015
その他経常費用	13,966	59,422
経常利益	317,677	373,242
特別利益	51,062	18,513
動産不動産処分益	3,473	—
固定資産処分益	—	76
貸倒引当金戻入益	42,422	12,764
償却債権取立益	4,676	5,661
その他の特別利益	490	10
特別損失	2,552	2,615
動産不動産処分損	926	—
固定資産処分損	—	1,261
減損損失	1,596	172
その他の特別損失	29	1,181
税金等調整前当年度純利益	366,187	389,140
法人税、住民税及び事業税	63,636	75,361
法人税等調整額	32,653	56,349
少数株主利益	520	591
当年度純利益	269,376	256,837

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金年度当初残高	833,818	1,057,616
利益剰余金増加高	273,738	257,360
当年度純利益	269,376	256,837
土地再評価差額金取崩額	4,362	522
利益剰余金減少高	49,940	65,492
配当金	49,940	65,492
利益剰余金年度末残高	1,057,616	1,249,484

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	366,187	389,140
減価償却費	6,701	18,961
減損損失	1,596	172
連結調整勘定償却額	385	14
持分法による投資損益( )	198	819
貸倒引当金の純増減( )	89,060	24,925
投資損失引当金の純増減( )	—	38,628
賞与引当金の純増減( )	282	68
退職給付引当金の純増減( )	951	5,928
資金運用収益	1,406,295	2,053,869
資金調達費用	1,200,977	1,791,782
有価証券関係損益( )	349	130,445
金銭の信託の運用損益( )	60,091	83,598
為替差損益( )	1,867,922	738,457
動産不動産処分損益( )	2,547	—
固定資産処分損益( )	—	1,188
連結範囲の変動を伴う		
子会社合併による持分変動損( )益	—	878
特定取引資産の純増( )減	314,392	16,759
特定取引負債の純増減( )	19,341	13,225
貸出金の純増( )減	3,728,223	886,842
預金の純増減( )	19,261	768,101
譲渡性預金の純増減( )	589,221	1,362,805
農林債の純増減( )	83,152	316,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	0	32,774
有利息預け金の純増( )減	1,039,887	117,683
コールローン等の純増( )減	1,140,734	743,540
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	856,011	312,050
コールマネー等の純増減( )	4,880,467	4,135,239
受託金の純増減( )	26,364	1,286,039
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,424,162	2,214,972
外国為替(資産)の純増( )減	11,301	16,953
外国為替(負債)の純増減( )	55	0
資金運用による収入	1,379,403	1,992,445
資金調達による支出	1,168,880	1,740,349
その他	22,707	125,542
小計	8,407,599	3,319,725
法人税等の支払額	46,983	82,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,360,615	3,401,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,642,925	12,010,610
有価証券の売却による収入	4,350,801	8,963,869
有価証券の償還による収入	3,341,382	5,836,332
金銭の信託の増加による支出	4,905,132	3,397,816
金銭の信託の減少による収入	2,073,390	3,366,793
動産不動産の取得による支出	8,708	—
有形固定資産の取得による支出	—	4,746
無形固定資産の取得による支出	—	4,583
動産不動産の売却による収入	11,441	—
有形固定資産の売却による収入	—	719
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結範囲の変動を伴わない		
子会社株式の取得による支出	191	24
連結範囲の変動を伴う		
子会社合併による減少額	—	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,779,941	2,747,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	212,900	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	357,097
出資の増額による収入	240,017	19,000
配当金支払額	49,940	65,492
少数株主への配当金支払額	9	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,967	310,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増加(減少)額	16,357	343,215
現金及び現金同等物の年度当初残高	693,833	677,476
現金及び現金同等物の年度末残高	677,476	334,260

資料編(連結)

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年度)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等 9社

主要な会社名  
農中信託銀行株式会社  
協同住宅ローン株式会社

なお、当連結会計年度においてNorinchukin Finance (Cayman) Limitedを新設し、連結の範囲に含めております。また、旧協同クレジットサービス株式会社は旧UFJニコス株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 4社

主要な会社名  
協同リース株式会社

(2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

(2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当金庫の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し

ております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15~50年  
動産 4~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

農林債繰延資産のうち農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,123百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

投資損失引当金

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財務状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は32,080百万円(税効果控除前)、繰延ヘッジ利益は562百万円(同前)であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、「業種別監査委員会報告第24号」および「同第25号」に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を

行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

会計方針の変更(平成18年度)

1 その他の複合金融商品にかかる適用指針の適用

従来、その他有価証券に区分される元本保証のあるインフレ連動債については、償却原価法を適用せず時価評価を行い、評価差額(税効果控除後)を資本の部に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同適用指針を適用し、当連結会計年度の期首の帳簿残高を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は、27,323百万円減少し、繰延税金負債は12,362百万円減少しており、税金等調整前当年度純利益は39,685百万円増加しております。

2 農林中央金庫法施行規則の改正

(1)「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第7号平成18年4月28日)により改正されたことに伴い、当連結会計年度より貸借対照表の「資本の部」を「純資産の部」に変更し、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示するとともに、従来、純額で繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(または「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ「繰延ヘッジ損益」として相殺し、「評価・換算差額等」に含めております。また、負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,464,954百万円であります。

(2)「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第3号平成19年5月22日)により改正され、平成18年4月1日以後に開始した事業年度から適用されることになったことに伴い、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務にかかる支払承諾および支払承諾見返については、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ26,530百万円減少しております。

表示方法の変更（平成18年度）

「農林中央金庫法施行規則」（平成13年内閣府農林水産省令第16号）別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」（内閣府農林水産省令第7号平成18年4月28日）により改正され、平成19年3月31日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

(1) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(2) 「動産不動産」については、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、建設仮払金は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

（連結損益計算書関係）

「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」等として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

(1) 「動産不動産処分損益（）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（）」等として表示しております。

(2) 「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項（平成18年度）

1 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、関連法人等の株式15,423百万円を含んでおります。

(2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れていた有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は343,336百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,104,163百万円です。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は7,375百万円、延滞債権額は165,464百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は904百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は116,594百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は290,338百万円です。

なお、上記（3）から（6）に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,652百万円です。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,843,827百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	470,000百万円
売現先勘定	7,438,847百万円
債券貸借取引受入担保金	1,000,840百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券4,056,291百万円および貸出金5,945,709百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金・敷金は5,568百万円、先物取引差入証拠金は1,885百万円およびデリバティブ取引にかかる担保金は14,863百万円です。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,057,746百万円です。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが1,949,931百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出	

(11) 有形固定資産の減価償却累計額 96,404百万円

(12) 有形固定資産の減損損失累計額 23,553百万円

(13) 有形固定資産の圧縮記帳額 7,700百万円

(14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,101,532百万円が含まれております。

(15) 社債には、劣後特約付社債357,097百万円が含まれております。

(16) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は、26,530百万円です。



## 2 連結損益計算書関係

- (1) 「その他経常費用」には投資損失引当金繰入額38,628百万円が含まれております。
- (2) 「その他の特別損失」には、連結範囲の変更を伴う子会社合併による持分変動損益878百万円を含んでおります。

## 3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在	
現金預け金勘定	866,303百万円
有利息預け金	532,042百万円
現金及び現金同等物	334,260百万円

## 4 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	80,270百万円
年金資産(B)	102,437百万円
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	22,166百万円
未認識数理計算上の差異(D)	21,427百万円
連結貸借対照表計上額純額(E) = (C) + (D)	739百万円
前払年金費用(F)	2,588百万円
退職給付引当金(E) - (F)	1,849百万円

(注) 連結される子会社・子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

## (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

## 5 リース取引関係

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および当年度末残高相当額

	有形固定資産		合計
	有形固定資産	その他資産	
取得価額相当額	10,676百万円	109百万円	10,785百万円
減価償却累計額相当額	6,220百万円	82百万円	6,302百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	4,455百万円	27百万円	4,483百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,783百万円	2,660百万円	4,443百万円
リース資産減損勘定当年度末残高			-百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,277百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	1,981百万円
支払利息相当額	188百万円
減損損失	-百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引

該当する取引はございません。

## 6 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	49,201百万円
貸出金償却	9,068百万円
有価証券償却	19,914百万円
退職給付引当金	6,816百万円
減価償却費	1,213百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円
繰延ヘッジ損益	11,170百万円
その他	33,159百万円
繰延税金資産小計	130,543百万円
評価性引当額	44,827百万円
繰延税金資産合計	85,716百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	749,392百万円
その他	40,230百万円
繰延税金負債合計	795,200百万円
繰延税金負債の純額	709,483百万円

## 7 出資1口当たり情報

## (1) 出資1口当たりの純資産額 783円57銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額および配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。なお、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正され、平成19年3月31日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から出資1口当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

## (2) 出資1口当たりの当年度純利益 55円37銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

## 8 重要な後発事象

当金庫は、平成19年5月29日付経営管理委員会において、平成20年3月25日を払込期日とする総額527,661百万円の後配出資増資を実施することについて決議しました。

また、同日同委員会において平成20年3月10日を借入日とする総額399,400百万円の永久劣後ローンの借入を実施することについて決議しました。借入金利条件などについては、平成19年12月を目途として理事会において決定する予定です。

なお、平成19年度に残存期間が5年未満となる既往の期限付劣後ローン521,632百万円の繰上償還を同年度中に実施することについても、あわせて決議しております。

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 所在地別セグメント情報

平成17年度

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,689,900	22,740	32,439	15,062	1,760,142	—	1,760,142
(2) セグメント間の 内部経常収益	17,939	152,946	189,616	152,410	512,912	512,912	—
計	1,707,839	175,686	222,055	167,473	2,273,054	512,912	1,760,142
経常費用	1,401,527	167,189	219,593	167,067	1,955,377	512,912	1,442,465
経常利益 (は経常損失)	306,312	8,496	2,462	405	317,677	—	317,677
資産	76,553,179	6,642,232	5,885,329	4,241,807	93,322,549	22,503,695	70,818,853

平成18年度

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,543,252	32,620	25,158	20,418	2,621,450	—	2,621,450
(2) セグメント間の 内部経常収益	27,781	418,613	214,266	173,318	833,980	833,980	—
計	2,571,033	451,234	239,425	193,737	3,455,430	833,980	2,621,450
経常費用	2,210,645	440,603	237,098	193,839	3,082,188	833,980	2,248,207
経常利益 (は経常損失)	360,388	10,630	2,326	102	373,242	—	373,242
資産	73,240,523	8,245,865	5,059,130	3,820,960	90,366,480	22,124,380	68,242,099

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

注3 その他有価証券に区分される元本保証のあるインフレ連動債に関する会計方針の変更に伴い、従来の方法に比べ、日本について39,685百万円経常収益、経常利益がそれぞれ増加しております。

## 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成17年度	1,372,462	1,760,142	77.9%
平成18年度	1,971,761	2,621,450	75.2%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

# リスク管理債権の状況（連結ベース）

## リスク管理債権

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権	133	73
延滞債権	1,695	1,654
3ヵ月以上延滞債権	14	9
貸出条件緩和債権	1,208	1,165
リスク管理債権合計	3,051	2,903

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 貸倒引当金

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度
貸倒引当金	2,297	2,043

# 損益の状況 (連結ベース)

## 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円，%)

		平成17年度				平成18年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	642,949	154,276	219,903	577,322	636,803	175,332	220,921	591,214
	利息	13,712	5,477	5,127	14,062	20,303	8,555	8,320	20,538
	利回り	2.13	3.55		2.43	3.18	4.87		3.47
資金調達 勘定	平均残高	628,797	150,465	215,615	563,647	614,762	173,878	217,882	570,758
	利息	10,608	5,336	5,127	10,817	15,349	8,388	8,320	15,417
	利回り	1.68	3.54		1.91	2.49	4.82		2.70

注1 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

## 役務取引の状況

(単位：億円)

	平成17年度				平成18年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	235	10	—	245	241	26	19	249
役務取引等費用	91	8	—	100	127	12	19	120

注1 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## 特定取引の状況

(単位：億円)

	平成17年度				平成18年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	4	—	—	4	2	—	—	2
特定取引費用	2	—	—	2	3	—	—	3

注1 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

# 営業の状況 (連結ベース)

## 種類別預金残高

(単位：億円，%)

	平成17年度 (構成比)				平成18年度 (構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	335,713( 85.0)	— ( —)	—	335,713( 82.9)	337,445( 83.6)	— ( —)	—	337,445( 81.8)
流動性預金	17,010( 4.3)	— ( —)	—	17,010( 4.2)	15,003( 3.7)	— ( —)	1	15,001( 3.6)
その他預金	42,284( 10.7)	9,745(100.0)	—	52,029( 12.9)	51,102( 12.7)	8,885(100.0)	—	59,987( 14.6)
計	395,008(100.0)	9,745(100.0)	—	404,753(100.0)	403,551(100.0)	8,885(100.0)	1	412,434(100.0)
譲渡性預金	111	10,010	—	10,122	507	23,243	—	23,750
合計	395,119	19,755	—	414,875	404,058	32,128	1	436,185

注1 定期性預金 = 定期預金

注2 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

注3 その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫 (海外店を除く) および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## 貸出金残高

(単位：億円)

	平成17年度				平成18年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	95,382	2,737	—	98,119	104,697	6,159	3,577	107,279
手形貸付	1,583	483	—	2,067	1,413	618	—	2,031
当座貸越	19,198	—	—	19,198	19,029	—	—	19,029
割引手形	254	—	—	254	206	—	—	206
合計	116,419	3,220	—	119,639	125,346	6,777	3,577	128,546

注1 「国内」とは当金庫 (海外店を除く) および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## 業種別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成17年度 (構成比)	平成18年度 (構成比)
食料	3,301 ( 2.8)	3,152 ( 2.4)
パルプ・紙	1,375 ( 1.1)	1,284 ( 1.0)
化学	2,773 ( 2.3)	2,915 ( 2.3)
その他製造業	6,310 ( 5.3)	5,997 ( 4.7)
製造業計	13,761 ( 11.5)	13,348 ( 10.4)
農業・林業・漁業	1,355 ( 1.1)	1,116 ( 0.9)
建設業	790 ( 0.7)	790 ( 0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,951 ( 1.6)	991 ( 0.8)
情報通信業・運輸業	8,110 ( 6.8)	7,082 ( 5.5)
卸売・小売業	10,821 ( 9.0)	9,467 ( 7.4)
各種サービス業	10,705 ( 9.0)	10,697 ( 8.3)
金融・保険業	13,181 ( 11.0)	11,095 ( 8.6)
その他非製造業	58,961 ( 49.3)	73,957 ( 57.5)
非製造業計	105,878 ( 88.5)	115,198 ( 89.6)
合計	119,639 (100.0)	128,546 (100.0)

## 貸出先別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成17年度(構成比)	平成18年度(構成比)
系統団体	7,201 ( 6.0)	8,372 ( 6.5)
会員	3,460 ( 2.9)	3,005 ( 2.3)
うち農業団体	2,319 ( 1.9)	2,271 ( 1.8)
うち水産団体	916 ( 0.8)	524 ( 0.4)
うち森林団体	221 ( 0.2)	198 ( 0.2)
農林水産業者等	3,741 ( 3.1)	5,367 ( 4.2)
関連産業法人	37,231 ( 31.1)	34,222 ( 26.6)
その他	75,206 ( 62.9)	85,951 ( 66.9)
合計	119,639 (100.0)	128,546 (100.0)

## 有価証券種類別保有残高

(単位：億円，%)

	平成17年度				平成18年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	138,790	—	—	138,790 ( 30.5)	118,701	—	—	118,701 ( 27.1)
地方債	1,070	—	—	1,070 ( 0.2)	644	—	—	644 ( 0.1)
社債	6,234	—	—	6,234 ( 1.4)	4,867	—	—	4,867 ( 1.1)
株式	11,959	—	—	11,959 ( 2.6)	10,384	—	—	10,384 ( 2.4)
外国債券	141,255	454	—	141,710 ( 31.1)	149,588	364	—	149,953 ( 34.3)
外国株式	92	0	—	92 ( 0.0)	214	0	0	214 ( 0.1)
その他	156,003	—	—	156,003 ( 5.3)	152,536	—	—	152,536 ( 34.9)
合計	455,407	454	—	455,861 (100.0)	436,937	364	0	437,302 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成17年度					平成18年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	12,008	37,152	36,664	60,269	—	3,207	22,617	26,591	71,797	—
国債	10,998	33,846	33,794	60,151	—	2,307	19,911	24,873	71,609	—
地方債	347	695	20	7	—	513	102	21	6	—
社債	662	2,611	2,849	110	—	387	2,603	1,695	181	—
株式	—	—	—	—	11,959	—	—	—	—	10,384
その他	2,409	29,829	62,097	47,374	156,096	1,158	35,562	65,701	47,530	152,750
外国債券	2,409	29,828	62,097	47,374	—	1,158	35,562	65,701	47,530	—
外国株式	—	—	—	—	92	—	—	—	—	214
その他	—	0	—	—	156,003	—	0	—	—	152,536
合計	14,418	66,981	98,762	107,643	168,055	4,366	58,180	92,292	119,328	163,135

# 有価証券等の時価情報（連結ベース）

## 有価証券の時価等

平成18年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成18年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	320	0

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成18年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	182	181	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	182	181	0	0	0

注 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成18年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,208	7,754	3,545	3,817	272
債券	122,666	122,667	0	718	718
国債	118,541	118,519	22	683	706
地方債	635	637	2	2	0
社債	3,489	3,510	20	32	11
その他	284,345	301,720	17,375	18,223	848
外国債券	144,805	149,880	5,074	5,675	601
外国株式	—	—	—	—	—
その他	139,539	151,840	12,300	12,547	247
合計	411,220	432,142	20,921	22,760	1,838

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,638	489	2,342

時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

		平成18年度
その他有価証券	非上場株式	2,630
	外国債券	72
	その他	2,619

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 有価証券の時価等

### 平成17年度

#### 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成17年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	352	4

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成17年度				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国債	181	180	1	0	1
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	181	180	1	0	1

注 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,119	9,261	4,141	4,143	2
債券	147,454	145,227	2,227	370	2,597
国債	140,855	138,609	2,246	321	2,567
地方債	1,064	1,070	6	8	2
社債	5,534	5,547	12	40	27
その他	282,178	297,165	14,987	16,794	1,806
外国債券	137,523	141,608	4,084	5,356	1,272
外国株式	0	0	0	0	—
その他	144,654	155,557	10,902	11,437	534
合計	434,752	451,654	16,901	21,308	4,406

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

#### 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	43,335	528	516

#### 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

		平成17年度
その他有価証券	非上場株式	2,697
	外国債券	101
	その他	1,395

#### 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。



## 金銭の信託の時価等

### 平成18年度

運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成18年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,011	11

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：億円)

	平成18年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	73,807	76,966	3,158	3,301	142

注 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### 平成17年度

運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成17年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,021	2

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：億円)

	平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	71,554	74,495	2,941	3,397	455

注 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## デリバティブ取引の時価情報

### 平成18年度

金利関連取引

(単位：百万円)

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	29,271	—	14	14
		買建	8,418	—	9	9
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,367,158	1,067,074	4,418	4,418
		受取変動・支払固定	1,484,396	1,123,896	4,021	4,021
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	15,000	—	70	69
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					444	443

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		42,032	—	485	485
	為替予約	売建	989,124	6,294	5,365	5,365
		買建	1,068,618	6,294	7,204	7,204
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,324	2,324

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		1,000	1,000	—	—	
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売建	56,024	—	46	46
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					46	46

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## デリバティブ取引の時価情報

## 平成17年度

## 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売建	2,512,648	—	6,881	6,881
		買建	2,268,319	—	4,412	4,412
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,118,348	1,678,819	834	834
		受取変動・支払固定	2,465,105	1,963,464	14,205	14,205
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	25,000	15,000	371	367
その他	売建	10,000	—	—	3	
	買建	10,000	—	—	1	
合計					16,211	16,209

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		41,928	41,928	993	993
	為替予約	売建	426,378	3,298	19,965	19,965
		買建	636,242	3,298	21,264	21,264
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,292	2,292

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されるものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		1,000	1,000	—	—	
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売建	59,242	—	204	204
		買建	32,633	—	188	188
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					16	16

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# 自己資本の充実の状況(連結ベース)

## 自己資本の充実の状況にかかる開示(新BIS規制第三の柱開示)について

平成19年3月期から適用される新BIS規制は、新しい自己資本比率算定方法(「第一の柱」)、自己資本の充実度の自己評価と監督当局の検証(「第二の柱」)、およびこれらに関する適切な市場の評価がなされるためのディスクロージャー(「第三の柱」)から構成されています。当金庫における第三の柱開示は、「農林中央金庫法施行規則第112条」(ディスクロージャー誌に記載すべき具体的内容)の第5項二号等に「自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項(新BIS規制第三の柱開示告示)として定められており、当金庫では、年度の定性開示について年1回(3月末分について7月末まで(本ディスクロージャー誌))、年度・半期の定量開示について年2回(3月末分について7月末まで(本ディスクロージャー誌)、9月末分について1月末まで)、四半期の定量開示(自己資本比率等主要な指標)について年2回(6月末分について10月末まで、12月末分について4月末まで)の開示を行います。

新BIS規制第三の柱開示の主要内容は、第一の柱により計算を行う規制自己資本比率の根拠となる資産区分毎の残高情報、第二の柱に関連する金利リスク情報、資産区分毎のリスク管理方針の説明等から構成されています。新BIS規制における資産区分は、内部格付手法適用資産を含む信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー(自己運用する金外信やファンド投資等、直接保有でない何らかの形式で保有している資産)、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等があり、その残高について、エクスポージャー EAD、所要自己

資本等の定義(詳細については次ページの用語解説に記載しています)を基にした開示を行います。なお、新BIS規制第三の柱開示告示においてはリスク管理方針等の定性開示について、連結・単体別に項目が定められていますが、当金庫は主要な事業は単体で行う構造となっていることから、基本的に単体を軸としたご説明(連結子会社については、「連結子会社のリスク管理」として記載)をしています。また、定性開示は、ディスクロージャー誌利用者の利便性を考慮し、ディスクロージャー誌の構成に従って「自己資本の状況」「農林中央金庫のリスクマネジメント」および資料編の「自己資本の充実の状況(連結)」において、平成19年7月末現在の状況を記載しています。新BIS規制第三の柱開示告示との対応関係については、190ページ以降の索引に記載しています。

このように、新BIS規制第三の柱開示においては、規制自己資本比率を構成する各主要資産区分がどのように管理・計算されているかなどの詳細をご説明することを通じ、当金庫のリスク管理について、従来以上にご理解いただくことを狙いとしています。今後とも、従来の会計情報を中心とした情報開示に加え、新BIS規制第三の柱開示のようなリスク関連情報の開示を充実させ、ディスクロージャー全体を通じた、開示情報利用者の利便性向上に向けた取組みを進めてまいります。

## 用語解説

### エクスポージャー

貸借対照表の資産の部に計上されるオン・バランス資産とオフ・バランス資産の与信相当額(信用リスク削減前)を加えたものです。

### 信用リスク・アセット(略号「RA」)

エクスポージャーの信用リスク量に応じて計算された信用リスクの額のことをいい、自己資本比率の計算に利用されます。当金庫は基礎的内部格付手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額の算定にあたってPD(Probability of Default)、LGD(Loss Given Default)、EAD(Exposure At Default)といったパラメータが必要になります。

### PD(Probability of Defaultの略号で「ピー・ディー」と読みます。)

1年間に債務者がデフォルトする確率をいいます。

### LGD(Loss Given Defaultの略号で「エル・ジー・ディー」と読みます。)

デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合をいいます。この場合の損失は経済的な損失をいい、回収にかかる費用を加える必要があります。また、回収までの期間に応じた割引効果を考慮しています。

### EAD(Exposure At Defaultの略号で「イー・エー・ディー」と読みます。)

デフォルトした時点におけるエクスポージャーの額のことです。先進的内部格付手法においては、債務者が追加的引出行為を行う可能性を勘案してEADを推計する必要がありますが、当金庫では基礎的内部格付手法を採用しているため、事業法人等向けエクスポージャーについてはEADの推計は行わず告示に示されている計算方法を利用してEADを算出しています。リテール向けエクスポージャーについてはPDと同様に推計値を自己資本比率の計算に利用しています。EADの算出は、貸借対照表の資産の部に計上された金額を基礎としておりますが、信用リスク量を網羅的に把握するために、財務諸表の脚注表示となっているコミットメントの与信相当額の追加等、必要な調整を行っています。

### リスク・ウェイト(略号「RW」)

EADの額に対する信用リスク・アセットの割合を表すもので、次の式が成り立ちます。

$$EAD \times \text{リスク・ウェイト}(\%) = \text{信用リスク・アセットの額}$$

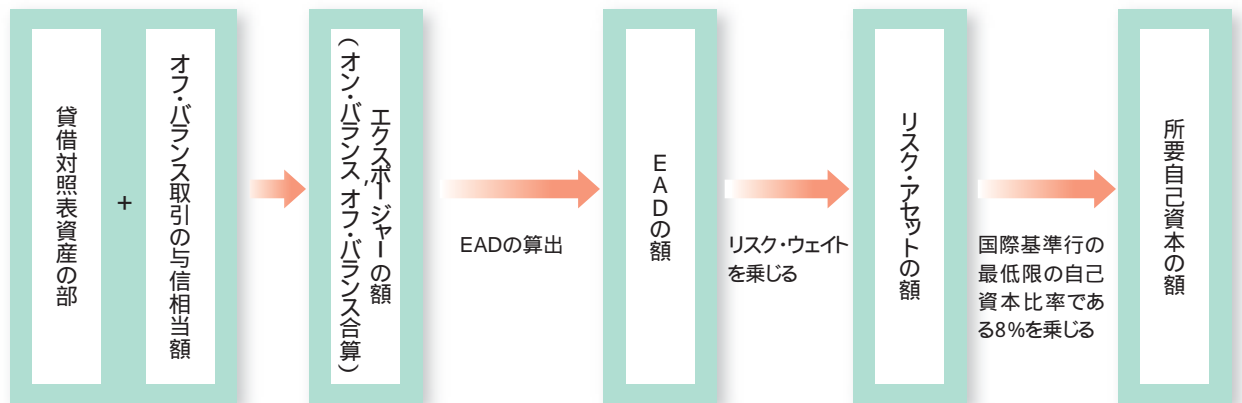
当金庫は、内部格付手法を採用していますので、太宗の資産について、内部格付ランクに対応したPD値等によりリスク・ウェイトが変化します。

### 所要自己資本額

所要自己資本額とは、自己資本比率の計算式の分母のリスクの額に8%を乗じたものです。8%は、国際基準行に求められる最低限の自己資本比率です。リスク・アセットの額については次の式が成り立ちます。

$$\text{リスク・アセットの額} \times 8\% = \text{所要自己資本額}$$

## 計算プロセスの概要



## 新BIS規制のエクスポージャー区分

新BIS規制における当金庫のエクスポージャーの区分は以下のとおりです。

算出対象資産	信用リスク・アセット	適用が可能な資産	内部格付手法適用資産	事業法人等向け	ソブリン向け		
					金融機関向け		
					事業法人向け	一般事業法人向け	居住者事業法人
						特定貸付債権	非居住者事業法人
					リテール向け		
					株式等		
					証券化		
					みなし計算資産(ルックスルー資産等)		
					その他資産(現金、固定資産等)		
段階的内部格付手法適用資産(期限付標準的手法適用資産)							
適用除外資産(標準的手法適用資産)							
マーケット・リスク相当額の算出対象資産(特定取引勘定)							
控除項目資産(営業権等)							
リスク算出対象外資産							

自己資本の充実の状況(新BIS規制第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について  
 当金庫の自己資本の充実の状況については、新BIS規制に即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成 に関する事項	自己資本比率	基本的項目・補完的項目等構成要素の明細	105	162
	自己資本比率算出に関する説明事項	連結子会社等連結の範囲	107	—
自己資本の充実度に関する事項		自己資本の充実度の評価として、自己資本比率(規制の最低基準である8%を上回っていること)、規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	108	164

リスク・エクスポージャー等  
 自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー全体(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く)、貸倒引当金について、地域別・業種別等の明細	110	166	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人、ソブリン、金融機関、PD/LGD方式を適用する株式のPD、LGD、RW、EADの明細	113	168
		リテールエクスポージャー	PD、LGD、RW、EADの明細	115	169
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	損失の実績値、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	117	171
		スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	118	172
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	RW別エクスポージャー額	118	172
	標準的手法を適用するエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	119	173	
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	121	174	
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等	123	175	
	証券化エクスポージャーに関する事項	証券化エクスポージャーの明細	125	176	
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	126	177		
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	127	178		
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	129	179		
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	130	180		



# 1. 自己資本の構成に関する事項(連結ベース)

## 【(1) 連結自己資本比率】

### 連結自己資本比率(国際統一基準):新基準

\* 平成19年3月末基準の自己資本比率は、新BIS規制に基づいて算出しております。

(単位:百万円)

項目		平成18年度
基本的項目	資本金 (1)	1,484,017
	うち非累積的永久優先出資	24,999
	優先出資払込金 (2)	—
	資本剰余金 (3)	25,020
	利益剰余金 (4)	1,167,265
	連結子会社の少数株主持分 (5)	5,692
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—
	基本的項目の額のうち上記(1)から(5)に該当しないもの	0
	うちその他有価証券の評価差損 (6)	—
	自己資本比率告示第5条第1項第1号から第5号までの規定により基本的項目から控除した額 (7)	124
	自己資本比率告示第5条第1項第6号の規定により基本的項目の額から控除した額 (8)	63,428
	計 (A)	2,618,442
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	1,094,711
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,788
	一般貸倒引当金	1,974
	負債性資本調達手段等	1,458,629
	うち永久劣後債務	579,900
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	878,729
	計	2,588,103
うち自己資本への算入額 (B)	2,588,103	
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	控除項目 (D)	412,290
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	4,794,256
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	33,170,062
	うち資産(オン・バランス)項目	31,008,984
	うちオフ・バランス取引項目	2,161,078
	マーケット・リスク相当額にかかる額(H)8% (G)	3,195,818
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	255,665
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額(J)8% (I)	954,137
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	76,330
計 (F)+(G)+(I) (K)	37,320,017	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(K)×100%	12.84%	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)」に基づき、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 「自己資本比率告示第5条第1項第1号から第5号までの規定により基本的項目の額から控除した額」とは、営業権に相当する額(自己資本比率告示第5条第1項第1号)連結調整勘定に相当する額(同第2号)、企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産(同第3号)のれんに相当する額(同第4号)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(同第5号)をいいます。

注4 「自己資本比率告示第5条第1項第6号の規定により基本的項目から控除した額」とは、事業法人等向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額をいいます。

注5 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限りです。

注6 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注7 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

## 連結自己資本比率(国際統一基準):旧基準

(単位:百万円)

項目		平成17年度
基本的項目	資本金	1,465,017
	うち非累積的永久優先出資	24,999
	優先出資払込金	—
	資本剰余金	25,020
	利益剰余金	992,096
	連結子会社の少数株主持分	5,999
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—
	その他有価証券の評価差損( )	—
	為替換算調整勘定	—
	営業権相当額( )	—
	連結調整勘定相当額( )	—
計 (A)	2,488,134	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	892,968
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	33,129
	一般貸倒引当金	122,759
	負債性資本調達手段等	1,101,532
	うち永久劣後債務	579,900
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	521,632
計	2,150,389	
うち自己資本への算入額 (B)	2,150,389	
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目 (D)	(D)	402,649
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	4,235,873
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	30,989,677
	オフ・バランス取引項目	1,007,175
	信用リスク・アセットの額 (F)	31,996,853
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)8%) (G)	2,883,662
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	230,693
計 ((F)+(G)) (I)	34,880,515	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100%		12.14%

注1 連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準)に定められた算式に基づき算定しております。なお当金庫は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を『金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針』に基づき実施する場合の当面の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、中央青山監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、連結財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

## 【(2) 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等】

### 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

### 連結の範囲にかかる事項等

自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

当金庫の連結子会社は平成19年3月末時点で9社です。

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

- 1 農中信託銀行(株): 信託業務・銀行業務
- 2 協同住宅ローン(株): 住宅ローン貸付等

自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

農林中央金庫法(平成13年法律第93号)第72条第1項第8号に掲げる会社のうち従属業務を営むもの又は同項第9号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社は平成19年3月末時点で1社です。

- 1 第一生命農林中金ビル管理(株): ビル管理業務  
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項(連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

### 連結自己資本比率および連結における基本的項目比率

[ 解 説 ]

平成19年3月末における連結自己資本比率は12.84%であり、国際統一基準で求められる最低所要自己資本比率8%を上回っています。

項 目	平成18年度
連結自己資本比率	12.84%
連結基本的項目比率	7.01%

注 「連結基本的項目比率」とは、自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいいます。

### 規制上の連結総所要自己資本額

(単位：億円)

項 目	平成18年度
連結総所要自己資本額	29,856

注 「連結総所要自己資本額」とは、自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に8%を乗じた額をいいます。

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(内部格付手法を適用する株式等エクスポージャー および信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーを除く)

(単位：億円)

項 目	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	7,198
内部格付手法を適用するエクスポージャー	7,053
事業法人向けエクスポージャー	4,875
ソブリン向けエクスポージャー	3
金融機関向けエクスポージャー	1,011
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	7
証券化エクスポージャー	1,156
標準的手法を適用するエクスポージャー	144
単体において標準的手法を適用する資産	4
連結子会社において標準的手法を適用する資産	139

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

## 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーの信用リスクに対する 所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,033
簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	264
内部モデル手法を適用する株式等エクスポージャー	768
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	244
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー	584
計	1,862

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額

注2 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

## 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスクに 対する所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー	21,728

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

## マーケット・リスクに対する規制上の所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
標準的方式:金利リスク・カテゴリー	0
標準的方式:株式リスク・カテゴリー	—
標準的方式:外国為替リスク・カテゴリー	2,548
標準的方式:コモディティ・リスク・カテゴリー	—
標準的方式:オプション取引	—
標準的方式 計	2,548
内部モデル方式	8
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	2,556

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
粗利益配分手法	763

注 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

### 3. 信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー,および証券化エクスポージャーを除く)

#### 【(1)信用リスクエクスポージャー】

平成18年度

#### 信用リスクエクスポージャーの額の地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	157,042	128,167	272	51,440	336,922	3,061
アジア	727	236	110	9,127	10,201	—
欧州	6,049	33,796	1,171	26,272	67,288	—
米州	5,316	80,170	348	20,953	106,789	83
その他	434	137	1	1	574	—
連結子会社分	2,742	205	0	419	3,368	121
合計	172,312	242,714	1,904	108,214	525,145	3,267

#### 信用リスクエクスポージャーの額の業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	7,099	1,611	1	0	8,712	495	3
パルプ・紙	1,902	490	0	0	2,393	17	—
化学	5,471	1,707	2	0	7,181	124	—
その他製造業	10,561	1,877	12	0	12,452	246	0
製造業計	25,035	5,687	17	0	30,740	884	3
農業・林業・漁業	1,261	1	—	0	1,263	366	36
建設業	1,705	166	0	0	1,871	13	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,706	673	0	0	2,380	—	—
情報通信業・運輸業	8,387	1,576	18	0	9,982	130	—
卸売・小売業	18,480	1,224	3	2	19,711	698	20
各種サービス業	14,283	1,197	1	8	15,490	609	20
金融・保険業	24,940	55,692	1,862	100,387	182,881	434	—
その他非製造業	73,770	176,287	0	7,395	257,453	8	—
非製造業計	144,535	236,821	1,886	107,794	491,036	2,261	78
連結子会社分	2,742	205	0	419	3,368	121	30
合計	172,312	242,714	1,904	108,214	525,145	3,267	112

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

#### 信用リスクエクスポージャーの額の残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	121,862	4,399	802	92,446	219,511
1年超3年以内	23,049	22,465	1,043	—	46,559
3年超5年以内	15,558	27,228	10	808	43,606
5年超7年以内	4,606	32,223	7	64	36,901
7年超	4,360	144,472	38	7,434	156,306
期間の定めなし	131	11,719	—	7,041	18,892
連結子会社分	2,742	205	0	419	3,368
合計	172,312	242,714	1,904	108,214	525,145

注1 開示情報の正確性を考慮し、期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合の期中平均残高の開示は平成19年9月末分から開始する予定です。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは3,254億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## 【(2)貸倒引当金等の状況】

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位：億円)

項目	平成18年度
日本	1,012
アジア	3
欧州	—
米州	42
その他	651
連結子会社	67
連結相殺	43
合計	1,734

注 開示情報の正確性を考慮し、増減の記載については、新BIS規制が適用となる平成19年3月期以降で比較が可能となる初回(平成20年3月期)から開始する予定です。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位：億円)

項目	平成18年度
食料	69
パルプ・紙	14
化学	—
その他製造業	29
製造業計	113
農業・林業・漁業	148
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業・運輸業	100
卸売・小売業	277
各種サービス業	211
金融・保険業	201
その他非製造業	1
非製造業計	941
その他	651
連結子会社	67
連結相殺	43
合計	1,734

注 開示情報の正確性を考慮し、増減の記載については、新BIS規制が適用となる平成19年3月期以降で比較が可能となる初回(平成20年3月期)から開始する予定です。

## 【(3)内部格付手法を適用するエクスポージャー】

### ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手続きの概要

#### 事業法人等向けエクスポージャー

##### エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれるのは、一般事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、および特定貸付債権です。

このうち、当金庫では一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人が居住者か非居住者かにより細分しています。

また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付け、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分されます。

##### 格付付与手続きの概要

事業法人等エクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、各フロント部署が内部格付原案を策定し、審査部署が決定するプロセスとしています。具体的には、居住者事業法人・非居住者事業法人・ソブリン・金融機関・特定貸付債権等のエクスポージャー種類ごとに策定した各種マニュアルに基づき実施しています。

#### 債務者格付付与フロー

格付付与は、入手可能で、かつ重要な関連する最新の情報をすべて考慮に入れて行っています。

また、格付見直し方法として、与信先の決算状況を速やかに格付に反映させるために年一回以上の頻度で格付を見直す「定例見直し」と、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合の「随時見直し」があります。

評価項目	評価内容
1 財務格付	与信先の財務諸表等の定量情報ベースに、リスクプロファイルに応じたモデルを利用して付与する。
2 財務格付調整	財務格付与信先の実態をより反映させるために補完的な評価を行う。
3 定性評価	信用力の評価で重要な事項のうち、定量的な評価では必ずしも十分反映されない事項について評価を行う。
4 カントリー調整	実質的なリスクが所在する国の格付を上限として格付の調整を行う。
5 外部情報の勘案	外部格付や株価等の推移から、定量および定性評価で考慮されていない要素を織り込んで格付の調整を行う。
6 債務者区分判定	自己査定実施要領にしたがって債務者区分の判定を行う。
7 総合格付判定	上記評価プロセス以外にも格付に影響を与える事象があれば、本項目で織り込み、最終的な格付を判断する。

なお、内部格付の評価方法の適正性および内部格付結果の正確性維持の観点から、フロントセクションや審査セクションから独立した内部監査部署が監査を実施しています。



## 株式等エクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、内部格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

## リテールエクスポージャー

リテールエクスポージャーについては、リテール内部格付要領において、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となる

プール区分(事業法人等エクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また個々のリテールエクスポージャーについては、リテール内部格付実施マニュアルに基づいて、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

## a. 事業法人等エクスポージャー

### 内部格付とパラメーター推計との関係

格付ランク別のPD値のテーブルは、居住者事業法人、非居住者事業法人、ソブリン、金融機関の4つに区分されています。また、PD推計方法として、

デフォルトの内部実績データをもとに、債務者格付に対応する長期平均デフォルト率を算出する方法(内部推計手法)と、内部格付と外部格付を紐付け、外部格付に対応したPDを内部格付に割

当てるマッピング手法を併用しています。

PDの推計および検証に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

なお、特定貸付債権については、スロットティング・クライテリアを利用して信用リスク・アセットを算出しています。

## 平成18年度

### 事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD(オン・バランス)	EAD(オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.14%	38.85%	28%	43,022	16,975
格付5～格付7	1.80%	44.64%	115%	10,321	1,367
格付8-1～格付8-2	16.88%	43.96%	329%	2,027	132
小計	0.89%	39.92%	51%	55,371	18,476
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.39%	558%	2,436	92
合計	4.17%	40.07%	67%	57,807	18,568

### ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD(オン・バランス)	EAD(オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.00%	45.82%	0%	262,295	7,421
格付5～格付7	7.78%	45.00%	226%	3	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.82%	0%	262,299	7,421
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	0	—
合計	0.00%	45.82%	0%	262,299	7,421

## 金融機関向けエクスポージャー

(単位: 億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.04%	20.11%	9%	53,423	76,385
格付5～格付7	2.07%	45.00%	138%	213	58
格付8-1～格付8-2	7.07%	16.61%	87%	85	2
小計	0.05%	20.16%	10%	53,722	76,446
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	5	0
合計	0.05%	20.16%	10%	53,728	76,447

## 内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する 株式等エクスポージャー

(単位: 億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%	205%	639	—
格付5～格付7	0.84%	90.00%	255%	5	—
格付8-1～格付8-2	17.24%	90.00%	738%	74	—
小計	1.87%	90.00%	261%	719	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	101	—
合計	13.97%	90.00%	368%	821	—

注1 PD、LGD、およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

注4 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には、自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

### b. リテールエクスポージャー

#### プール区分とパラメーター推計との関係

パラメーターは、PD、LGD、EADについて推計を行います。いずれも、プール区分毎に、過去に観測されたデフォルト実績値、またはデフォルト時の回収実績を控除した後の損失実績値に基づいて、推計を行います。なお、EADについては、現状、信用枠の範囲で残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いが無いことから、期末の残高をEADとしています。

オン・バランス資産のリテールエクスポージャーは、居住用不動産向けエクスポージャーとその他リテール向けエクスポージャーであり、平均のリスク・ウェイトは60%となっています。また、オフ・バ

ランス資産のリテールエクスポージャーは、その他リテールのみであり、平均のリスクウェイトは125%となっています。なお、PDが10%以上100%未満のエクスポージャーは延滞案件として、正常案件と区別してプール管理しているものです。

なお、PDの推計および検証に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

平成18年度

オン・バランス資産

(単位：億円)

項目	PD < 10%			
	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	40.87%	28%	3,963
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1.05%	40.43%	45%	1,041

(単位：億円)

項目	10% PD < 100%			
	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	20.31%	39.84%	323%	174
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	17.13%	40.11%	169%	61

(単位：億円)

項目	小計 (PD < 100%)			
	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	1.21%	40.82%	40%	4,137
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1.94%	40.41%	52%	1,103
小計	1.36%	40.74%	43%	5,241

(単位：億円)

項目	PD = 100%				
	加重平均PD	加重平均LGDdefault	加重平均ELdefault	加重平均リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	100.00%	78.17%	72.38%	977%	85
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	100.00%	46.30%	43.62%	579%	27

(単位：億円)

項目	合計					
	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均LGDdefault	加重平均ELdefault	加重平均リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	3.22%	40.82%	78.17%	72.38%	59%	4,223
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4.30%	40.41%	46.30%	43.62%	64%	1,130
合計	3.45%	40.74%	70.50%	65.46%	60%	5,354

## オフ・バランス資産

(単位：億円)

項目	PD < 10%			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1.76%	53.53%	78%	48

(単位：億円)

項目	10% PD < 100%			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	48.60%	48.68%	393%	0

(単位：億円)

項目	小計 (PD < 100%)			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2.21%	53.48%	81%	49
小計	2.21%	53.48%	81%	49

(単位：億円)

項目	PD = 100%				
	加重平均 PD	加重平均 LGDdefault	加重平均 ELdefault	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	100.00%	93.65%	81.99%	1171%	2

(単位：億円)

項目	合計					
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGDdefault	加重平均 ELdefault	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6.17%	53.48%	93.65%	81.99%	125%	51
合計	6.17%	53.48%	93.65%	81.99%	125%	51

注1 平成19年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半が購入リテール資産となっております。これらは、みなし計算を適用する資産に該当することから、リテールエクスポージャーのパラメーター推計結果等の内容を適切に開示するという趣旨に鑑み、本項目にかかる定量開示には、みなし計算資産を適用する資産を対象として含めています。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 PD = 100%の資産のリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注4 平成19年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

## c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

### 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比および要因分析

(単位：億円)

項目	平成18年度
事業法人向けエクスポージャー	205
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関向けエクスポージャー	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	0

注1 開示情報の正確性を考慮し、損失の実績値と過去の実績値の対比および要因分析は、新BIS規制が適用となる平成19年3月期以降で比較が可能となる初回（平成20年3月期）から開始する予定です。

注2 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

### 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

項目	平成18年度	
	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	205
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2
居住用不動産向けエクスポージャー	18	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6	0

注1 開示情報の正確性を考慮し、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、新BIS規制が適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 平成19年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用するエクスポージャーに該当する購入リテール資産です。損失推計値と損失実績値の内容を適切に開示するという趣旨に鑑み、リテールエクスポージャーについては、みなし計算を適用するエクスポージャーも対象として含めています。

#### d. スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

#### スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,560
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	8,551
リスク・ウェイト 50%	491
リスク・ウェイト 70%	5,395
リスク・ウェイト 90%	1,877
リスク・ウェイト 115%	183
リスク・ウェイト 250%	151
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	452
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,008
リスク・ウェイト 70%	9
リスク・ウェイト 95%	199
リスク・ウェイト 120%	600
リスク・ウェイト 140%	—
リスク・ウェイト 250%	200
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

#### e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

#### マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	793
リスク・ウェイト 300%	—
リスク・ウェイト 400%	793

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

## 【(4)標準的手法を適用するエクスポージャー】

### 概要

当金庫は、信用リスク・アセットの計算に内部格付手法を採用していますが、次に掲げる資産については、信用リスク・アセットに占める割合が極めて小さく、信用リスク管理上重要性が認められないため、部分的に標準的手法を適用しています。これらについては、内部格付手法への移行は予定していません。

協同住宅ローン(株)を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産  
当金庫および協同住宅ローン(株)の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」および「当座貸越(債券所有者)」

なお、協同住宅ローン(株)は基礎的内部格付手法の段階的適用を計画しており、平成20年3月末から同手法に移行する予定です。

当金庫がリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関等は、スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチ・レーティングス社、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所の5社です。当金庫では、告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

### 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,254
リスク・ウェイト 0%	198
リスク・ウェイト 10%	57
リスク・ウェイト 20%	134
リスク・ウェイト 35%	1,438
リスク・ウェイト 50%	4
リスク・ウェイト 75%	666
リスク・ウェイト 100%	745
リスク・ウェイト 150%	5
リスク・ウェイト 150%を超えるもの	4
資本控除した額	0

注 標準的手法を適用するエクスポージャーについて、外部格付を参照してリスク・ウェイトを適用しているものではありません。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項(連結ベース)

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

#### 担保に関する評価, 管理の方針および手続きの概要

債権の回収は, 事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし, 担保については, あくまでも債権の回収の補完として位置付けをしています。担保による回収は債務者が事業による返済が困難な状況になった場合に発生することから, 担保評価の額が実際の回収額を下回らないように評価の方法を定めています。

担保の金額の評価については, 鑑定評価, 相続税路線価, 市場時価等の客観的な根拠に基づき行うこととし, 評価方法を手続きに定めてばらつきが生じないようにしています。また, 種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を手続きに定めて価額の変動を反映させています。見直しが適切に行われているかについては, 債務者への

方針策定や自己査定等の機会に確認が行われています。こうして客観的に評価された金額について, 資産の種類に応じて一定の掛目を乗じて処分可能見込額を算定し, 処分可能見込額を債権の保全額として与信の判断や償却引当に利用しています。不動産のように評価方法により精度に差がある場合にも掛目により調整しています。

また, 保証人の信用力評価については, 原則として内部格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。

担保の管理に関しては, 法的な仕組みが確保され, 担保権の実行のために必要な措置が講ぜられるよう手続きを定め, 取得時だけでなく, 定期的に確認しています。

#### 主要な担保の種類

主要な担保の種類は, 有価証券, 商業手形, 不動産です。

#### 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は中央政府・地方公共団体等のソブリンや信用力の高い事業法人です。なお, クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

#### 信用リスク削減手法

当金庫の信用リスク削減手法にかかる採用状況は次のとおりです。

##### 適格金融資産担保

告示上の要件と当金庫の業務を勘案し, レポ形式の取引については告示の要件にしたがい信用リスク削減手法を採用し, レポ形式以外の取引については自金庫預金(農林債を含む)および株式についてのみ信用リスク削減手法を採用し, それ以外の金融資産担保については, 信用リスク削減手法として採用していません。

##### 適格資産担保

告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し, 不動産, 商業手形等の資産担保については信用リスク削減手法として採用していません。

##### 貸出金と預金の相殺

告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し, 担保権の設定のない自金庫預金については信用リスク削減手法としては採用していません。

##### 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約

当金庫は, 派生商品取引について法的に有効な



相対ネットリング契約の信用リスク削減効果を勘案しています。

当金庫は、信用リスク削減のために原則として法的に有効な相対ネットリング契約先と派生商品取引を行う方針を採用しています。

法的に有効な相対ネットリング契約の管理については、その必要性、契約下にある取引の範囲について、随時、確認しています。

また、ISDA MASTER AGREEMENT下の取引

についてのみ、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引として与信相当額を算出しています。

一方、レポ形式の取引についても主要な取引先との間で法的に有効な相対ネットリング契約は締結していますが、告示上の要件と当金庫の業務要件等を勘案し、信用リスク削減効果は勘案していません。

### 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用により、保証されているエクスポージャーの信用リスクが被保証人から保証人に移転しているエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管

理を行っています。マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

### 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保)

(単位: 億円)

項目	平成18年度
基礎的内部格付手法	73,685
適格金融資産担保	73,685
事業法人向けエクスポージャー	8,251
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関向けエクスポージャー	65,433
適格資産担保	—
事業法人向けエクスポージャー	—
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関向けエクスポージャー	—
標準的手法	—
適格金融資産担保	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

### 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成18年度
基礎的内部格付手法	4,183
事業法人向けエクスポージャー	3,711
ソブリン向けエクスポージャー	472
金融機関向けエクスポージャー	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	—
標準的手法	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

## 5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

(連結ベース)

### 派生商品取引および長期未決済取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

#### リスク資本および信用供与枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手金融機関の信用リスクについては、取引相手金融機関の信用力に応じてリスクの上限額を設けて管理しています。当金庫においては、金融機関グループについて、内部格付と業種により無担保与信上限額を定めており、派生商品取引に伴う与信を含めた、当該取引相手金融機関グループに対するすべての無担保与信の総額を、この上限額の範囲内に収めるように管理しています。この管理の枠組をバンクシーリング制度と呼んでいます。グループへの上限額の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、貸出、資金取引等の種類)の内枠が各フロントに配賦されており、派生商品取引に伴うリスクもこの内枠の範囲内に収まるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理

対象金額は、BISカレントエクスポージャーの構成項目の一つである再構築コストとしています。内部格付・業種毎の無担保与信上限額は、リスク管理担当の理事が出席するクレジットコミッティーにて決定しています。また、取引相手金融機関の信用力の低下等により内部格付が低下した場合は、自動的に上限額が低下する場合があります。上限額の遵守状況は、リスク評価部において日次でモニタリングを実施しており、上限額に対する割合が一定以上高まった場合には、リスク評価部から担当フロント部店および審査部に対して通知されます。通知を受け、審査部と関係部店では対応策を検討・実施しますが、緊急な対応を要する場合は、関係部との協議を経ずに審査部がフロントに対して新規取引停止等の措置を指示する権限が与えられています。

#### 担保による保全および引当金の算定に関する方針

派生商品取引においては、主要な取引相手金融機関との間で、派生商品取引にかかるCredit Support Annex(CSA)を締結しており、取引相手金融機関より担保の差入を受けることがあります。担保の種類は、取引相手ごとに契約内容が異なるため区々ですが、日本国債、円キャッシュ、米

国債、ドルキャッシュ等が主な担保を構成しています。再構築コストについて、取引金融機関の内部格付に応じて自己査定を実施し、債務者区分に応じて必要な引当金を計上しています。

#### 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

一般論として、当金庫の格付低下等、信用力が悪化した場合には、取引相手金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められる可能性があります。特に、CSAにおいては、外部格付に応じて与信枠が低下していき、取り決めとなっていることが多く、当金庫の格付が低下した場合には、契約に基づき担保の差し入

れを求められることとなります。ただし、当金庫は国債をはじめとして流動性の高い資産を潤沢に保有しており提供可能な担保は十分な水準にあり、また、市場ポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を随時確認しています。このため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなけなければならない場合の当金庫の影響は軽微と考えています。

#### 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

## 与信相当額の内訳

(単位：億円)

項目	平成18年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	1,242
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,107
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	4,349
うち 外為関連取引	3,742
うち 金利関連取引	576
うち 株式関連取引	30
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (D)	1,915
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (C) - (D)	2,433

## 担保の種類別の額

自己資本比率計算においては、担保による信用リスク削減効果は勘案していません。

## 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

自己資本比率計算においては、担保による信用リスク削減効果は勘案していません。

## 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

項目	平成18年度
プロテクションの購入	—
プロテクションの提供	—

注 みなし計算資産に含まれるクレジット・デリバティブは勘案していません。

## 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

項目	平成18年度
想定元本額	—

注 自己資本比率告示第10条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結ベース）

### 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫では信用リスク取引の一環として証券化（ストラクチャード・ファイナンス）形態の取引を行っています。証券化取引は、特定の資産を裏付にして、信用リスク等のリスクを効果的・効率的に削減あるいは取得することが可能なツールとして近年急速に市場取引規模が拡大しており、当金庫としても、適切なリスク管理のもと、積極的な活用を図っていく方針です。なお、当金庫の連結子会社において、基本的に証券化取引は行っていません。

当金庫では、個人信用から企業信用にいたるまで、グローバルで信用リスクを効果的に収益化するために、証券化エクスポージャーへの投資を行っています。投資にあたっては、他の市場リスク資産や貸出等の与信ポートフォリオの状況を踏まえた全体のアセット・アロケーション方針に基づき、絶えず市場環境の動向に留意しながら機動的な売買を行っています。リスク管理体制については、与信シーリング、内部格付、自己査定、エコノミックキャピタル管理といった信用リスク・市場リスクの管理枠組みに沿い、取引方針決定・執行・モニタリングを中心としたサイクルによって成り立っています。

また証券化エクスポージャーのリスク特性に鑑みて、格付別に投資権限の限度額を設定しているほか、貸出以外の商品についても内部格付付与など、リスク・リターンを適切に判断するためのリスク評価プロセスを取り入れています。また、継続的に投資商品の信用状況についてモニタリング・レビューを実施しており、投資商品のみならず投資している証券化エクスポージャーの裏付資産の動向などにも留意したきめ細かい市場環境分析・評価も行っています。なお、証券化エクスポージャーについては、当局告示に沿って適切に信用リスク・アセットを計算しているほか、当金庫内部の統合リスク管理においても、格付遷移の傾向など証券化エクスポージャーのリスク特性を踏まえたリスク量の計測を行うなどリスク管理の精緻化・高度化に取り組んでいます。

なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、平成19年3月末時点の実績はありません。

### 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式等

当金庫では、「外部格付準拠方式」、「指定関数方式」および「自己資本控除」により、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

当金庫では、「金融商品に係る会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理をしています。

当金庫が証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、すべての証券化エクスポージャー種類について、スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社、フィッチ・レーティングス社、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所の5社です。

## オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーの原資産の額並びに内訳

平成19年3月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

## 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額の原資産の種類別の内訳

(単位：億円)

項目	平成18年度
証券化エクスポージャーの額	43,319
事業法人等	15,559
個人	17,087
不動産	8,893
その他	1,779

## 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	43,319	1,156
リスク・ウェイト:25%以下	37,462	391
リスク・ウェイト:25.01%以上 100.00%以下	5,293	278
リスク・ウェイト:100.01%以上 425%以下	84	17
リスク・ウェイト:425.01%以上 1,250%未満	30	21
自己資本控除	448	448

## 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳(自己資本比率告示第224条の規定によるもの)

(単位：億円)

項目	平成18年度
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	448
事業法人等	154
個人	—
不動産	24
その他	269

## 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

### マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称、適切な評価方法

当金庫では、「特定取引勘定における一般市場リスク」について、内部モデル方式を採用しています。また、「特定取引勘定における個別リスク」、「外国為替リスク」、「コモディティ・リスク」、「連結対象子会社の特定取引等資産および負債」、「連結対象子会社の外国為替リスクおよびコモディティ・リスク」については、標準的方式を採用しています。

内部モデル方式を採用している「特定取引勘定における一般市場リスク」にかかる取扱商品については、国債および金融派生商品(金利先物、債券先物、金利スワップ等)など、極めて流動性の高い金融商品・取引に限定されています。「特定取引勘定における一般市場リスク」のマーケット・リスク相当額算出にあたっては、取扱商品の特性を踏まえ、想定保有期間を10営業日としています。

### 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

マーケット・リスク相当額のうち、内部モデル方式により算出している対象範囲

当金庫特定取引勘定における一般市場リスクを対象としており、連結ベース・単体ベースとも同一です。また、特定取引勘定における個別リスク、

外国為替リスク、コモディティリスク、連結対象子会社分は標準的方式により算出しています。

#### 内部モデル方式について

##### (1)方式

分散共分散法モデルを採用

##### (2)保有期間

10営業日

##### (3)信頼区間

片側99%により算出

(保有期間1営業日の値の 10倍により算出)

#### VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

VaR(バリュー・アット・リスク)	平成18年度			
	算出基準日	直近60営業日		
		最高	最低	平均
	平成19年3月30日	730	103	270

#### マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成18年度
内部モデル方式採用分(B)+(E)	(A)	810
VaR(バリュー・アット・リスク)×MAX(C,D))	(B)	810
算出基準日分	(C)	105
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	810
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0
(乗数)	(F)	3.00
(バック・テストによる超過回数)	(G)	4

## 8. 株式等エクスポージャーに関する事項(連結ベース) (出資等を含み 特定取引勘定に係るものを除く)

### 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫で保有する株式等エクスポージャーは、  
 その他有価証券として区分される株式および子  
 会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセット  
 の額については、いずれも自己資本比率告示に定  
 める規定に従い算出していますが、内部管理にお

いては、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に  
 記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエ  
 コノミックキャピタル管理の枠組みの中で統合  
 的なリスク管理を行っています。

#### その他有価証券として区分される株式

その他有価証券として区分される株式のリス  
 ク管理については、エコノミックキャピタル管理  
 を中心とする市場リスク全体(金利リスク、外国為

替リスク等を含む)のリスク管理の枠組みの中で  
 適切に行っています。詳細については、「農林中央  
 金庫のリスクマネジメント」に記載しています。

#### 子会社・関連会社株式

一方、子会社・関連会社株式については、エコノ  
 ミックキャピタル管理における信用リスクとし

て認識し、信用リスク管理の枠組みの中でリス  
 ク管理を行っています。

#### 重要な会計方針

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評  
 価としては、子会社株式および関連会社株式につ  
 いては移動平均法による原価法、その他有価証券  
 に区分される株式等エクスポージャーのうち時  
 価のあるものについては決算日の市場価格等に

基づく時価法(売却原価は主として移動平均法に  
 より算定)時価のないものについては移動平均法  
 による原価法により行っています。また、その他有  
 価証券の評価差額については全部純資産直入法  
 により処理しています。

#### 内部モデル手法によるリスク・アセットの算出について

当金庫では、株式等エクスポージャーのリス  
 ク・アセット算出方式においてはPD/LGD手法、

マーケット・ベース方式では簡便手法および内部  
 モデル方式を採用しています。

### 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成18年度	
	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	12,040	12,040
上場している株式等エクスポージャー (上場株式等エクスポージャー)	10,512	10,512
上場株式等エクスポージャーに該当し ない株式等エクスポージャー	1,528	1,528

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## 売却および償却に伴う損益の額

(単位：億円)

項目	平成18年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	324	88	5

## 評価損益の額

(単位：億円)

項目	平成18年度	
	貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
株式等エクスポージャー	3,300	—

注 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

## 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位：億円)

項目	平成18年度
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	1,485

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

## 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー

(単位：億円)

項目	平成18年度
	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	6,873
事業法人	6,649
金融機関	173
ソブリン	49

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。



## 9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

(連結ベース)

### みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産を含みます。リスク管理方針については裏付けとなる資産のカテゴリーごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。運用の形態としては、自己運用以外にファンド運用を活用しており、

「ファンド投資管理要領」に定める手続きのもと、資産カテゴリーごとのリスク管理方針に従って適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否についての判断を行っています。また、委託後は定量・定性面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否についての検証を常時行っています。

### みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	エクスポージャー	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	187,815	60%
マジョリティ方式	10,324	350%
マンドート方式	—	—
内部モデル手法	40,452	187%
蓋然性判断基準	5,508	505%
計	244,100	97%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明かな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイト(参考)は、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

資料編(連結)

株式等エクスポージャーに関する事項(連結ベース)

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

# 10. 金利リスクに関する事項(連結ベース)

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

## 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコノミックキャピタル管理においては、国際分散投資を主要ビジネスモデルとし、債券、株式、クレジット資産等を主要資産とする資産内、資産間の相関を考慮したリスク管理を主として行っています。

リスクファクター別の概念である「金利リスク」としてのリスク管理については、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーション分析のほか、BPV、イールドカーブリスク等、多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析などを行っていますが、加えて、固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による金

利リスク量による管理も合わせて行っており、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

このような金利リスクに関するリスク管理については、他の主要なリスクに関するリスク管理と合わせ、自己資本充実度の評価(ICAAP(19ページ参照)の枠組みのもとで行われるチェックポイントのモニタリングやストレステストの実施等により、自己資本の充実度を評価する観点からも適切に行われていることを常時確認しています。

## 金利リスク管理のための主要な前提、リスク計測の頻度

前述のとおり、当金庫のリスク管理はエコノミックキャピタル管理を中核とし、有価証券ポートフォリオについては日次でリスク計測を行っています。固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値

と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額を月次で管理しています。なお、計測対象は原則としてすべての金融資産・負債とし、計測に際してはグリッド間および他資産との相関を一切考慮していません。

## 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成18年度
金利リスク	19,949
円金利リスク	1,313
ドル金利リスク	16,334
ユーロ金利リスク	2,033
その他通貨金利リスク	268

注1 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を掲載しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済のリスク量計算に際しては、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

# 当金庫の決算概要および主要部門別業務概況

## 決算概要

### 残高の概況

当年度末の総資産は68兆4,872億円で前年度末に比べて2兆2,769億円減少いたしました。

調達面では、預金残高は41兆2,536億円となり、農林債発行残高は4兆4,713億円となりました。

運用面では、貸出金残高12兆8,044億円、有価証券残高43兆7,505億円となりました。

### 損益の概況

損益状況につきましては、わが国でも日本銀行がゼロ金利政策解除を行うなど、国内外の金利上昇による資金調達コストが増加するなか、国際分散投資による収益力の強化に努め、クレジット・オルタナティブ資産の収益増加等から、経常利益は前年度比543億円増加し3,656億円となりました。しかし、特別利益の減少等により当年度純利益は同137億円減少し、2,538億円となりました。

また、業務粗利益は3,310億円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は2,284億円となりました。なお、当年度は投資に対する損失に備える費用として386億円を設定しております。

### 自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、12.84%となりました。

## 主要な経営指標の推移

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	12,015	11,124	11,496	17,442	26,057
経常利益	1,074	1,812	2,093	3,113	3,656
当年度純利益	742	1,418	1,404	2,676	2,538
出資総額	12,249	12,249	12,249	14,650	14,840
出資総口数(千口)	12,032,818	12,032,818	12,032,818	14,455,969	14,645,969
純資産額	17,560	25,102	28,890	39,477	44,230
総資産額	601,881	616,561	619,472	707,641	684,872
預金残高	402,391	409,818	404,626	404,834	412,536
農林債残高	58,071	52,168	47,044	47,877	44,713
貸出金残高	191,874	177,982	157,004	119,487	128,044
有価証券残高	286,722	335,530	374,272	456,074	437,505
出資1口当たり配当額					
普通出資(円)	4.00	3.00	3.00	4.00	4.00
後配出資(円)	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
優先出資(円)	14.00	10.00	10.00	11.00	11.00
配当性向(%)	44.51	33.97	35.54	24.46	32.36
職員数(人)	2,764	2,747	2,730	2,778	2,744
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	9.92	12.87	11.68	12.10	12.84

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 =  $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 純資産額は、「農林中央金庫施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

注4 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度以前は、旧基準にて算出しております。

## 主要部門別業務概況

### 預金

当年度末における預金残高は41兆2,536億円で、前年度末に比べ7,701億円の増加となりました。

### 農林債

農林債は平成18年3月27日をもって、ワリノー・リツノー・リツノーワイド（売出しの方法により発行する農林債）の発行を終了しました。このため、割引債が4,195億円の減少となりましたが、利付債が募集販売を中心に1,032億円増加し、年度間で計3,163億円の減少となり、当年度末残高は4兆4,713億円となりました。

### 貸出金

当年度末における総貸出金残高は12兆8,044億円で、年度間8,556億円の増加となりました。

#### ・系統貸出

当年度末残高は8,372億円で、年度間966億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は2,271億円で、年度間47億円の減少となりました。水産団体に対する当年度末残高は524億円、森林団体に対する当年度末残高は198億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は5,377億円となりました。

#### ・関連産業貸出

当年度末残高は3兆5,854億円で、年度間1,377億円の減少となりました。

#### ・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は、8兆3,817億円で、年度間1兆900億円増加しました。

### 内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて37,295千件、97兆3,979億円で、前年度に比べ、件数は79千件、金額は9,031億円減少いたしました。また、国民年金等農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは31,814千件、7兆9,346億円となりました。

### 外国為替

外国為替の取扱高は145億ドル増加して、1,876億ドルとなりました。

### 有価証券

当年度末残高は43兆7,505億円で、年度間1兆8,569億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末の評価差額は2兆4,081億円(税効果額控除前)となりました。

### 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は525億円、特定取引負債残高は196億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
資産の部 貸出金	11,948,782	12,804,474
証書貸付	9,671,041	10,544,531
手形貸付	206,710	203,150
当座貸越	2,045,549	2,036,139
割引手形	25,481	20,652
外国為替	20,129	3,176
買入外国為替	0	—
外国他店預け	20,129	3,176
有価証券	45,607,473	43,750,573
国債	13,860,943	11,851,923
地方債	107,083	64,454
社債	623,409	486,773
株式	1,235,994	1,077,914
その他の証券	29,780,042	30,269,506
金銭の信託	7,551,681	7,797,702
特定取引資産	69,309	52,550
商品有価証券	14,210	31,084
商品有価証券派生商品	9	—
特定取引有価証券派生商品	10	66
特定金融派生商品	34,080	20,398
その他の特定取引資産	20,998	999
買入金銭債権	755,291	828,790
買入手形	318,400	—
コールローン	731,167	823,715
買現先勘定	601,187	—
債券貸借取引支払保証金	875,332	563,282
現金預け金	1,286,457	864,474
現金	104,978	118,335
預け金	1,181,478	746,139
その他資産	832,861	535,923
未決済為替貸	320	276
前払費用	3,062	3,944
未収収益	234,539	243,128
先物取引差入証拠金	1,146	1,885
先物取引差金勘定	—	71
金融派生商品	71,497	107,284
繰延ヘッジ損失	97,813	—
その他の資産	424,482	179,332
動産不動産	163,183	—
土地建物動産	158,073	—
保証金権利金	5,110	—
有形固定資産	—	154,024
建物	—	50,123
土地	—	96,189
建設仮勘定	—	743
その他の有形固定資産	—	6,967
無形固定資産	—	6,641
ソフトウェア	—	2,465
その他の無形固定資産	—	4,175
農林債繰延資産	132	—
農林債発行差金	132	—
支払承諾見返	229,288	542,436
貸倒引当金	226,493	201,908
投資損失引当金	—	38,628
資産の部合計	70,764,183	68,487,228

資料編(単体)

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況

財務諸表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
負債の部 預金	40,483,426	41,253,617
定期預金	33,576,700	33,749,010
通知預金	49,832	27,702
普通預金	1,541,095	1,369,915
当座預金	112,885	108,204
その他の預金	5,202,911	5,998,784
譲渡性預金	1,012,220	2,375,026
農林債	4,787,716	4,471,357
農林債発行高	4,787,716	4,471,357
特定取引負債	32,888	19,662
特定取引有価証券派生商品	7	94
特定金融派生商品	32,881	19,568
借入金	1,101,532	1,459,295
借入金	1,101,532	1,459,295
売渡手形	4,411,600	—
コールマネー	631,740	1,068,632
売現先勘定	7,599,379	7,438,847
債券貸借取引受入担保金	3,559,998	1,345,025
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
受託金	1,582,927	2,868,967
その他負債	811,346	478,953
未決済為替借	130	154
未払費用	97,831	148,317
未払法人税等	62,992	56,746
前受収益	2,785	2,849
従業員預り金	10,606	10,466
先物取引差金勘定	2,440	—
金融派生商品	508,774	139,920
繰延ヘッジ利益	38,228	—
その他の負債	87,555	120,500
賞与引当金	4,194	4,193
退職給付引当金	7,228	1,080
繰延税金負債	535,251	711,696
再評価に係る繰延税金負債	25,647	25,411
支払承諾	229,288	542,436
負債の部合計	66,816,385	64,064,204

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成18年度 (平成19年3月31日現在)
資本の部		
資本金	1,465,017	—
普通出資金	1,440,017	—
(うち後配出資金)	(1,014,300)	—
優先出資金	24,999	—
資本剰余金	25,020	—
資本準備金	24,999	—
その他資本剰余金	20	—
再評価積立金	20	—
利益剰余金	1,043,561	—
利益準備金	269,566	—
任意積立金	461,525	—
特別積立金	237,051	—
別途積立金	220,013	—
動産不動産圧縮積立金	4,453	—
退職給与基金	7	—
当年度未処分剰余金	312,469	—
当年度純利益	267,685	—
土地再評価差額金	47,974	—
株式等評価差額金	1,366,224	—
資本の部合計	3,947,798	—
負債及び資本の部合計	70,764,183	—
純資産の部		
資本金	—	1,484,017
普通出資金	—	1,459,017
(うち後配出資金)	—	(1,033,300)
優先出資金	—	24,999
資本剰余金	—	25,020
資本準備金	—	24,999
その他資本剰余金	—	20
再評価積立金	—	20
利益剰余金	—	1,232,478
利益準備金	—	324,066
その他利益剰余金	—	908,412
特別積立金	—	291,551
別途積立金	—	300,013
固定資産圧縮積立金	—	5,003
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1,375
退職給与基金	—	7
当年度未処分剰余金	—	310,462
当年度純利益	—	253,886
会員勘定合計	—	2,741,516
その他有価証券評価差額金	—	1,658,745
繰延ヘッジ損益	—	24,689
土地再評価差額金	—	47,451
評価・換算差額等合計	—	1,681,507
純資産の部合計	—	4,423,024
負債及び純資産の部合計	—	68,487,228

資料編(単体)

財務諸表

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
経常収益	1,744,205	2,605,749
資金運用収益	1,401,036	2,049,045
貸出金利息	104,120	124,033
有価証券利息配当金	1,240,061	1,863,103
買入手形利息	5	10
コールローン利息	1,397	5,276
買現先利息	72	3,993
債券貸借取引受入利息	19	755
預け金利息	41,535	34,032
その他の受入利息	13,822	17,841
役務取引等収益	15,578	16,931
受入為替手数料	1,167	1,083
その他の役務収益	14,411	15,847
特定取引収益	427	223
商品有価証券収益	—	194
特定金融派生商品収益	331	—
その他の特定取引収益	96	28
その他業務収益	114,792	93,138
外国為替売買益	—	1,641
国債等債券売却益	46,497	21,207
国債等債券償還益	402	415
金融派生商品収益	26,809	21,255
その他の業務収益	41,082	48,619
その他経常収益	212,370	446,410
株式等売却益	10,479	32,490
金銭の信託運用益	198,982	411,616
その他の経常収益	2,909	2,303
経常費用	1,432,900	2,240,062
資金調達費用	1,200,978	1,791,695
預金利息	176,566	326,357
譲渡性預金利息	15,172	95,262
農林債利息	25,884	32,110
借入金利息	7,875	22,599
売渡手形利息	157	126
コールマネー利息	1,347	3,166
売現先利息	194,025	401,178
債券貸借取引支払利息	244	4,209
金利スワップ支払利息	275,145	422,245
その他の支払利息	504,558	484,437
役務取引等費用	10,458	14,205
支払為替手数料	569	614
その他の役務費用	9,889	13,590
特定取引費用	280	313
商品有価証券費用	162	—
特定取引有価証券費用	118	3
特定金融派生商品費用	—	309
その他業務費用	100,732	272,038
農林債発行費用償却	521	553
外国為替売買損	2,407	—
国債等債券売却損	51,513	225,405
その他の業務費用	46,290	46,078
事業管理費	107,261	102,663
その他経常費用	13,189	59,146
投資損失引当金繰入額	—	38,628
貸出金償却	1,144	2,128
株式等売却損	54	8,866
株式等償却	646	523
金銭の信託運用損	7,513	4,947
その他の経常費用	3,830	4,051
経常利益	311,305	365,687



(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
特別利益	51,989	18,719
動産不動産処分益	3,473	—
固定資産処分益	—	76
貸倒引当金戻入益	43,844	12,977
償却債権取立益	4,666	5,657
その他の特別利益	5	7
特別損失	2,358	1,314
動産不動産処分損	881	—
固定資産処分損	—	1,257
減損損失	1,476	56
税引前当年度純利益	360,937	383,092
法人税, 住民税及び事業税	61,099	73,090
法人税等調整額	32,152	56,114
当年度純利益	267,685	253,886
前年度繰越剰余金	40,422	56,052
土地再評価差額金取崩額	4,362	522
当年度未処分剰余金	312,469	310,462

## 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
	当年度未処分剰余金	312,469
動産不動産圧縮積立金取崩額	303	—
固定資産圧縮積立金取崩額	—	425
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	1,375
計	312,773	312,262
剰余金処分数額	256,720	244,154
利益準備金	54,500	50,900
特別積立金	54,500	50,900
別途積立金	80,000	60,000
動産不動産圧縮積立金	853	—
固定資産圧縮積立金	—	182
動産不動産圧縮特別勘定積立金	1,375	—
特別配当金	44,053	44,051
普通出資配当金	(年4分の割) 10,993	(年4分の割) 17,028
後配出資配当金	(年1分の割) 10,000	(年2分の割) 20,477
優先出資配当金	(年1割1分の割) 444	(年1割1分の割) 613
後年度繰越剰余金	56,052	68,107

## 重要な会計方針（平成18年度）

### 1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また 特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社等（農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

動産 4～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

### 6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,071百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から費用処理

### 8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9 ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は32,080百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は562百万円(同前)であります。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

### (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、「業種別監査委員会報告第24号」および「同第25号」に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等にかかる控除対象外消費税等は他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 会計方針の変更(平成18年度)

#### 1 その他の複合金融商品にかかる適用指針の適用

従来、その他有価証券に区分される元本保証のあるインフレ連動債については、償却原価法を適用せず時価評価を行い、評価差額(税効果控除後)を資本の部に計上してはりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当年度より同適用指針を適用し、当年度の期首の帳簿残高を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額は、27,323百万円減少し、繰延税金負債は12,362百万円減少しており、税引前当年度純利益は39,685百万円増加しております。

#### 2 農林中央金庫法施行規則の改正

(1)「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第7号平成18年4月28日)により改正されたことに伴い、当年度より貸借対照表の「資本の部」を「純資産の部」に変更し、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示するとともに、従来、純額で繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(または「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ「繰延ヘッジ損益」として相殺し、「評価・換算差額等」に含めております。

当年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,447,713百万円であります。

(2)「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(内閣府農林水産省令第3号平成19年5月22日)により改正され、平成18年4月1日以後に開始した事業年度から適用されることになったことに伴い、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務にかかる支払承諾および支払承諾見返については、当年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ26,530百万円減少しております。

表示方法の変更（平成18年度）

「農林中央金庫法施行規則」（平成13年内閣府農林水産省令第16号）別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」（内閣府農林水産省令第7号平成18年4月28日）により改正され、平成19年3月31日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から以下のとおり表示を変更しております。

（貸借対照表関係）

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当年度未処分剰余金」は、「その他利益剰余金」の「特別積立金」、「別途積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「固定資産圧縮特別勘定積立金」、「退職給与基金」および「当年度未処分剰余金」として表示しております。
- (2) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。  
 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」、「土地」、「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。  
 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (4) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

（損益計算書関係）

「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」等として表示しております。

注記事項（平成18年度）

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社等の株式総額 56,112百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。  
 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は343,336百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,104,163百万円です。なお、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は7,104百万円、延滞債権額は161,382百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはございません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は109,821百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は278,309百万円です。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,652百万円です。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	8,825,615百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	470,000百万円
売現先勘定	7,438,847百万円
債券貸借取引受入担保金	1,000,840百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金5,945,709百万円、有価証券4,056,291百万円を差し入れております。

また、その他の資産に含まれるデリバティブ取引にかかる担保金は14,863百万円、保証金・敷金は4,965百万円です。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,205,997百万円です。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,098,194百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 95,755百万円  
 (12) 有形固定資産の減損損失累計額 23,438百万円  
 (13) 有形固定資産の圧縮記帳額 7,700百万円  
 (14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,459,295百万円が含まれております。  
 (15) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、26,530百万円であります。

## 2 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および当年度末残高相当額

	有形固定資産	その他資産	合計
取得価額相当額	10,312百万円	- 百万円	10,312百万円
減価償却累計額相当額	5,985百万円	- 百万円	5,985百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
年度末残高相当額	4,326百万円	- 百万円	4,326百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,704百万円	2,574百万円	4,278百万円

リース資産減損勘定当年度末残高

- 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,177百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	1,894百万円
支払利息相当額	180百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

該当する取引はございません。

## 3 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	48,024百万円
貸出金償却	9,068百万円
有価証券償却	19,914百万円

退職給付引当金	6,520百万円
減価償却費	1,118百万円
繰延ヘッジ損益	11,170百万円
その他	32,505百万円
繰延税金資産小計	128,323百万円
評価性引当額	44,827百万円
繰延税金資産合計	83,496百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	749,389百万円
その他	40,226百万円
繰延税金負債合計	795,192百万円
繰延税金負債の純額	711,696百万円

## 4 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 779円53銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額および配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。なお、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正され、平成19年3月31日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当年度から出資1口当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

- (2) 出資1口当たりの当年度純利益 54円68銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

## 5 重要な後発事象

当金庫は、平成19年5月29日付経営管理委員会において、平成20年3月25日を払込期日とする総額527,661百万円の後配出資増資を実施することについて決議しました。

また、同日同委員会において平成20年3月10日を借入日とする総額399,400百万円の永久劣後ローンの借入を実施することについて決議しました。借入金利条件などについては、平成19年12月を目途として理事会において決定する予定です。

なお、平成19年度に残存期間が5年未満となる既往の期限付劣後ローン521,632百万円の繰上償還を同年度中に実施することについても、あわせて決議しております。

# 損益の状況

## 業務粗利益

(単位：億円，%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	668	2,524	3,193	1,933	3,140	5,073
役務取引等収支	63	11	51	56	29	27
特定取引収支	0	2	1	1	2	0
その他業務収支	204	344	140	1,473	315	1,788
業務粗利益	527	2,859	3,386	517	2,792	3,310
業務粗利益率	0.10	1.06	0.58	0.10	0.96	0.56

注1 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定等は，国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は，金銭の信託運用見合費用（平成17年度1,192億円，平成18年度2,499億円）を控除しております。

注3 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,313	2,284
業務純益	2,313	2,284

注 「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」とは，「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また，「業務純益」とは，「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

## 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円，%)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	501,003	268,899	577,339	480,098	288,023	591,036
	利息	3,229	11,795	14,010	5,020	16,667	20,490
	利回り	0.64	4.38	2.42	1.04	5.78	3.46
資金調達勘定	平均残高	484,567	271,723	563,726	455,465	292,354	570,733
	利息	2,561	9,270	10,817	3,086	13,527	15,417
	利回り	0.52	3.41	1.91	0.67	4.62	2.70

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は，相殺して記載しております。

注2 平均残高は，原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定等は，国際業務部門に含めております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成17年度			平成18年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	74	391	466	140	1,930	1,790
	支払利息	56	42	14	161	687	525
国際業務部門	受取利息	1,703	2,681	4,384	887	3,984	4,872
	支払利息	1,126	3,561	4,688	747	3,508	4,256
合計	受取利息	389	4,282	4,672	339	6,140	6,480
	支払利息	263	4,260	4,523	136	4,463	4,599

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については，両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定等は，国際業務部門に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	131	24	155	138	31	169
役務取引等費用	68	36	104	81	60	142

注 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。

## 特定取引の状況

(単位：億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1	3	4	2	0	2
特定取引費用	1	1	2	0	2	3

注 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。

## その他業務収支の内訳

(単位：億円)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	195	1,522
	金融派生商品損益	30	6
	その他	38	42
	合計	204	1,473
国際業務部門	外国為替売買損益	24	16
	国債等債券関係損益	149	515
	金融派生商品損益	237	206
	その他	18	22
合計	344	315	
合計	外国為替売買損益	24	16
	国債等債券関係損益	46	2,037
	金融派生商品損益	268	212
	その他	57	19
合計	140	1,788	

注 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。

## 事業管理費の内訳

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	294	296
退職給付費用	38	33
福利厚生費	42	42
減価償却費	113	112
土地建物機械賃借料	100	103
保守管理費	78	71
旅費	21	22
通信費	16	15
広告宣伝費	34	44
事務委託費	212	204
租税公課	36	58
その他	83	89
合計	1,072	1,026

## 利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.48	<b>0.54</b>
純資産経常利益率	12.50	<b>14.08</b>
総資産当年度純利益率	0.41	<b>0.37</b>
純資産当年度純利益率	10.75	<b>9.78</b>

注1 総資産経常（当年度純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当年度純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常（当年度純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当年度純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平成17年度は、旧基準により算出しております。

## 総資金利鞘

(単位：%)

		平成17年度	平成18年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.64	<b>1.04</b>
	資金調達原価	0.71	<b>0.87</b>
	総資金利鞘	0.07	<b>0.17</b>
国際業務部門	資金運用利回り	4.38	<b>5.78</b>
	資金調達原価	3.46	<b>4.67</b>
	総資金利鞘	0.92	<b>1.11</b>
合計	資金運用利回り	2.42	<b>3.46</b>
	資金調達原価	2.10	<b>2.87</b>
	総資金利鞘	0.32	<b>0.58</b>

注 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。



# 営業の状況 (預金)

## 種類別預金残高

年度末残高

(単位：億円，%)

	平成17年度 (構成比)			平成18年度 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	335,767 ( 94.8)	— ( —)	335,767 ( 82.9)	<b>337,490 ( 95.3)</b>	— ( —)	<b>337,490 ( 81.8)</b>
流動性預金	17,038 ( 4.8)	— ( —)	17,038 ( 4.2)	<b>15,058 ( 4.3)</b>	— ( —)	<b>15,058 ( 3.7)</b>
その他預金	1,555 ( 0.4)	50,473 (100.0)	52,029 ( 12.9)	<b>1,384 ( 0.4)</b>	<b>58,603 (100.0)</b>	<b>59,987 ( 14.5)</b>
計	354,360 (100.0)	50,473 (100.0)	404,834 (100.0)	<b>353,932 (100.0)</b>	<b>58,603 (100.0)</b>	<b>412,536 (100.0)</b>
譲渡性預金	111	10,010	10,122	<b>507</b>	<b>23,243</b>	<b>23,750</b>
合計	354,472	60,484	414,956	<b>354,439</b>	<b>81,846</b>	<b>436,286</b>

注1 定期性預金 = 定期預金

注2 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

注3 その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。

## 平均残高

(単位：億円，%)

	平成17年度 (構成比)			平成18年度 (構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	347,306 ( 94.6)	— ( —)	347,306 ( 83.4)	<b>331,435 ( 95.6)</b>	— ( —)	<b>331,435 ( 81.3)</b>
流動性預金	18,619 ( 5.1)	— ( —)	18,619 ( 4.5)	<b>14,087 ( 4.1)</b>	— ( —)	<b>14,087 ( 3.4)</b>
その他預金	1,277 ( 0.3)	49,215 (100.0)	50,493 ( 12.1)	<b>1,247 ( 0.3)</b>	<b>60,978 (100.0)</b>	<b>62,226 ( 15.3)</b>
計	367,203 (100.0)	49,215 (100.0)	416,419 (100.0)	<b>346,771 (100.0)</b>	<b>60,978 (100.0)</b>	<b>407,749 (100.0)</b>
譲渡性預金	1,184	3,773	4,958	<b>725</b>	<b>18,300</b>	<b>19,026</b>
合計	368,388	52,989	421,377	<b>347,497</b>	<b>79,278</b>	<b>426,775</b>

注1 定期性預金 = 定期預金

注2 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

注3 その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は，月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法) により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。

## 預金者別預金残高

(単位：億円，%)

	平成17年度 (構成比)	平成18年度 (構成比)
	会員	342,150 ( 84.5)
うち農業団体	329,239 ( 81.3)	<b>331,281 ( 80.3)</b>
うち水産団体	12,808 ( 3.1)	<b>12,176 ( 2.9)</b>
うち森林団体	66 ( 0.0)	<b>126 ( 0.0)</b>
金融機関・政府公金等	54,112 ( 13.4)	<b>61,728 ( 15.0)</b>
その他	8,571 ( 2.1)	<b>7,176 ( 1.7)</b>
合計	404,834 (100.0)	<b>412,536 (100.0)</b>

注 譲渡性預金を除いております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成17年度	92,822	69,189	141,838	26,987	4,816	112	335,767	
	平成18年度	<b>86,796</b>	<b>73,102</b>	<b>172,601</b>	<b>4,869</b>	<b>91</b>	<b>27</b>	<b>337,490</b>	
うち固定金利	平成17年度	92,822	69,189	139,926	3,100	7	37	305,083	
	平成18年度	<b>86,796</b>	<b>73,102</b>	<b>148,715</b>	<b>59</b>	<b>41</b>	<b>2</b>	<b>308,718</b>	
うち変動金利	平成17年度	—	—	1,912	23,886	4,809	75	30,683	
	平成18年度	—	—	<b>23,886</b>	<b>4,809</b>	<b>50</b>	<b>25</b>	<b>28,771</b>	

# 営業の状況（農林債）

## 農林債の残高

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度
利付農林債	43,681	44,713
割引農林債	4,195	—
合計	47,877	44,713

注 利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

## 農林債の平均残高

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度
利付農林債	42,334	44,496
割引農林債	4,716	2,031
合計	47,051	46,527

注 利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

## 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成17年度	平成18年度
1年以下	13,858	8,950
うち割引農林債	4,195	—
1年超3年以下	17,051	13,896
3年超5年以下	16,966	21,866
合計	47,877	44,713

注1 利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

# 営業の状況 (貸出等)

## 貸出金残高

(年度末残高)

(単位：億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	92,839	3,870	96,710	<b>102,017</b>	<b>3,427</b>	<b>105,445</b>
手形貸付	1,304	762	2,067	<b>1,121</b>	<b>910</b>	<b>2,031</b>
当座貸越	20,455	—	20,455	<b>20,361</b>	—	<b>20,361</b>
割引手形	254	—	254	<b>206</b>	—	<b>206</b>
合計	114,854	4,632	119,487	<b>123,706</b>	<b>4,337</b>	<b>128,044</b>

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

(平均残高)

(単位：億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	110,101	3,917	114,019	<b>86,075</b>	<b>3,769</b>	<b>89,845</b>
手形貸付	1,440	760	2,201	<b>1,180</b>	<b>908</b>	<b>2,089</b>
当座貸越	23,938	—	23,938	<b>22,682</b>	—	<b>22,682</b>
割引手形	232	—	232	<b>192</b>	—	<b>192</b>
合計	135,713	4,678	140,392	<b>110,131</b>	<b>4,678</b>	<b>114,809</b>

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(145ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	年度別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	平成17年度	79,377	15,741	13,788	5,837	4,511	231	119,487
	平成18年度	<b>91,845</b>	<b>14,958</b>	<b>13,118</b>	<b>4,246</b>	<b>3,741</b>	<b>133</b>	<b>128,044</b>
うち変動金利	平成17年度	11,075	12,890	11,850	3,931	1,984	185	41,917
	平成18年度	<b>11,290</b>	<b>12,633</b>	<b>11,251</b>	<b>2,870</b>	<b>1,497</b>	<b>97</b>	<b>39,641</b>
うち固定金利	平成17年度	68,302	2,851	1,938	1,905	2,526	45	77,569
	平成18年度	<b>80,555</b>	<b>2,325</b>	<b>1,867</b>	<b>1,375</b>	<b>2,243</b>	<b>35</b>	<b>88,403</b>

## 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	12,307	6,585	11,867	<b>12,468</b>	<b>10,709</b>	<b>12,333</b>
貸出金	3,229	1,073	3,063	<b>3,467</b>	<b>1,066</b>	<b>3,283</b>

注1 資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債

注2 店舗数には、事務所を含んでおります。

## 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	186	111	181	<b>187</b>	<b>185</b>	<b>187</b>
貸出金	48	18	46	<b>52</b>	<b>18</b>	<b>49</b>

注1 資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：億円，%)

		平成17年度	平成18年度
貸出金(A)		119,487	128,044
うち国内業務部門		114,854	123,706
うち国際業務部門		4,632	4,337
預金(B)		414,956	436,286
うち国内業務部門		354,472	354,439
うち国際業務部門		60,484	81,846
比率	(A)/(B)	合計	28.79
		うち国内業務部門	32.40
		うち国際業務部門	7.65
	期中平均	合計	33.31
		うち国内業務部門	36.83
		うち国際業務部門	8.82

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定等は，国際業務部門に含めております。

## 貸出金使途別残高

(単位：億円，%)

	平成17年度(構成比)	平成18年度(構成比)
設備資金	16,155 (13.5)	13,515 (10.6)
運転資金	103,332 (86.5)	114,528 (89.4)
合計	119,487 (100.0)	128,044 (100.0)

## 業種別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成17年度(構成比)	平成18年度(構成比)
食料	3,301 (2.8)	3,152 (2.5)
パルプ・紙	1,375 (1.1)	1,284 (1.0)
化学	2,773 (2.3)	2,915 (2.3)
その他製造業	6,310 (5.3)	5,997 (4.7)
製造業計	13,761 (11.5)	13,348 (10.4)
農業・林業・漁業	1,355 (1.1)	1,116 (0.9)
建設業	787 (0.7)	788 (0.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,951 (1.6)	991 (0.8)
情報通信業・運輸業	8,110 (6.8)	7,082 (5.5)
卸売・小売業	10,821 (9.1)	9,467 (7.4)
各種サービス業	10,705 (9.0)	10,697 (8.4)
金融・保険業	15,319 (12.8)	12,727 (9.9)
その他非製造業	56,674 (47.4)	71,825 (56.1)
非製造業計	105,726 (88.5)	114,696 (89.6)
合計	119,487 (100.0)	128,044 (100.0)

## 貸出先別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成17年度(構成比)	平成18年度(構成比)
系統団体	9,339 (7.8)	8,372 (6.5)
会員	3,460 (2.9)	3,005 (2.3)
うち農業団体	2,319 (1.9)	2,271 (1.8)
うち水産団体	916 (0.8)	524 (0.4)
うち森林団体	221 (0.2)	198 (0.1)
農林水産業者等	5,879 (4.9)	5,367 (4.2)
関連産業法人	37,231 (31.2)	35,854 (28.0)
(うち中小企業比率)	(23.0)	(23.6)
その他	72,916 (61.0)	83,817 (65.5)
合計	119,487 (100.0)	128,044 (100.0)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには，農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は，国内店のみで算出し表示しております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
有価証券	470	512
債権	1,292	1,002
商品	—	—
不動産	1,829	1,737
財団	1,398	1,164
その他	643	581
計	5,635	4,997
保証	7,020	3,905
信用	106,832	119,141
合計	119,487	128,044
(うち劣後特約付貸付金)	(120)	(50)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
有価証券	3	1
債権	4	10
商品	—	—
不動産	185	190
財団	39	48
その他	23	18
計	256	269
保証	43	43
信用	1,992	5,110
合計	2,292	5,424

## 消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客さまに対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：億円)

	平成17年度		平成18年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	1,212	274	960	251
個別貸倒引当金	1,047	605	1,055	7
特定海外債権引当勘定	4	1	3	1
合計	2,264	880	2,019	245

## 特定海外債権残高

(単位：億円，%)

		平成17年度	平成18年度
国別	インドネシア	13	11
	その他	—	—
合計額		13	11
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

注 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

## 貸出金償却額

(単位：億円)

平成17年度	平成18年度
11	21

# リスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権	129	71
延滞債権	1,656	1,613
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,133	1,098
リスク管理債権合計	2,919	2,783

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	155	82
危険債権	1,666	1,614
要管理債権	1,143	1,100
小計	2,965	2,798
正常債権	118,939	130,890
合計	121,904	133,688

- 注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

### 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

### 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

### 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

### 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## リスク管理債権の業種別構成

(単位：億円，%)

	平成17年度(構成比)		平成18年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
国内	2,860	(100.0)	2,698	(100.0)
製造業	801	(28.0)	728	(27.0)
第一次産業	544	(19.0)	354	(13.1)
建設業	13	(0.5)	11	(0.5)
卸売・小売・飲食店	833	(29.2)	554	(20.5)
金融・保険業	210	(7.4)	322	(11.9)
不動産業	25	(0.9)	8	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信	40	(1.4)	130	(4.8)
サービス業	390	(13.6)	439	(16.3)
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	(0.0)	150	(5.6)
海外	59	(100.0)	84	(100.0)
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	59	(100.0)	84	(100.0)
合計	2,919	—	2,783	—

注 リスク管理債権(海外)の地域別内訳は、平成17年度は米国44億円(74.8%)、その他15億円(25.2%)であり、平成18年度は米国83億円(99.3%)、その他1億円(0.7%)です。

## 金融再生法開示債権の保全状況

### 平成18年度

(単位：億円)

	債権額	平成18年度			
		保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	82	52	14	16	82
危険債権	1,614	384	160	991	1,536
要管理債権	1,100	458	7	274	740
小計	2,798	895	182	1,282	2,359
正常債権	130,890				
合計	133,688				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

### 平成17年度

(単位：億円)

	債権額	平成17年度			
		保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	155	52	20	82	155
危険債権	1,666	351	167	965	1,483
要管理債権	1,143	556	1	277	835
小計	2,965	960	189	1,325	2,474
正常債権	118,939				
合計	121,904				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

## 平成18年度の与信関係費用

(単位：億円)

貸出金償却	21
個別貸倒引当金繰入額	123
一般貸倒引当金繰入額	251
特定海外債権引当勘定繰入額	1
その他	7
与信関係費用計	101

## 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況 (平成19年3月31日現在)

(単位：億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により回収可能な部分		全額引当	全額償却または引当	個別貸倒引当金 1,055	破綻更生等債権 82	破綻先債権 71
破綻懸念先		担保・保証により回収可能な部分		引当率 93.0%			危険債権 1,614	延滞債権 1,613
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する引当率 43.3%				一般貸倒引当金 960 (注1)	要管理債権 1,100	3か月以上延滞債権 —
	(要管理先債権)その他要注意先	要管理債権以外の要注意先債権					正常債権 130,890	貸出条件緩和債権 1,098
正常先		正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.26%、要管理先を除く要注意先については4.08%、要管理先については12.41%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。



# 営業の状況 (証券)

## 有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位：億円，%)

		平成17年度 (構成比)	平成18年度 (構成比)
国内業務部門	国債	138,609 (75.9)	118,519 (74.5)
	地方債	1,070 (0.6)	644 (0.4)
	社債	6,234 (3.4)	4,867 (3.1)
	株式	12,359 (6.8)	10,779 (6.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	その他	24,225 (13.3)	24,203 (15.2)
	小計	182,500 (100.0)	159,014 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	141,710 (51.8)	149,953 (53.8)
	外国株式	92 (0.0)	214 (0.1)
	その他	131,771 (48.2)	128,323 (46.1)
	小計	273,574 (100.0)	278,491 (100.0)
合計	国債	138,609 (30.4)	118,519 (27.1)
	地方債	1,070 (0.2)	644 (0.1)
	社債	6,234 (1.4)	4,867 (1.1)
	株式	12,359 (2.7)	10,779 (2.5)
	外国債券	141,710 (31.1)	149,953 (34.3)
	外国株式	92 (0.0)	214 (0.0)
	その他	155,997 (34.2)	152,527 (34.9)
	小計	456,074 (100.0)	437,505 (100.0)

注 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めております。

平均残高

(単位：億円，%)

		平成17年度 (構成比)	平成18年度 (構成比)
国内業務部門	国債	121,131 (79.6)	140,539 (81.5)
	地方債	1,401 (0.9)	849 (0.5)
	社債	6,668 (4.4)	5,157 (3.0)
	株式	5,699 (3.7)	8,132 (4.7)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	その他	17,333 (11.4)	17,687 (10.3)
	小計	152,234 (100.0)	172,366 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	126,190 (51.7)	148,610 (54.5)
	外国株式	55 (0.0)	171 (0.1)
	その他	117,722 (48.3)	123,692 (45.4)
	小計	243,969 (100.0)	272,474 (100.0)
合計	国債	121,131 (30.6)	140,539 (31.6)
	地方債	1,401 (0.3)	849 (0.2)
	社債	6,668 (1.7)	5,157 (1.2)
	株式	5,699 (1.4)	8,132 (1.8)
	外国債券	126,190 (31.9)	148,610 (33.4)
	外国株式	55 (0.0)	171 (0.0)
	その他	135,056 (34.1)	141,380 (31.8)
	小計	396,204 (100.0)	444,841 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は，月次カレント方式 (145ページ参照) により算出してあります。

注2 平均残高は，原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定分等は，国際業務部門に含めてあります。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成17年度					平成18年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	11,958	37,021	36,664	60,269	—	3,157	22,485	26,591	71,797	—
国債	10,948	33,715	33,794	60,151	—	2,257	19,779	24,873	71,609	—
地方債	347	695	20	7	—	513	102	21	6	—
社債	662	2,611	2,849	110	—	387	2,603	1,695	181	—
株式	—	—	—	—	12,359	—	—	—	—	10,779
その他	2,409	29,828	62,097	47,374	156,090	1,158	35,562	65,701	47,530	152,741
外国債券	2,409	29,828	62,097	47,374	—	1,158	35,562	65,701	47,530	—
外国株式	—	—	—	—	92	—	—	—	—	214
その他	—	—	—	—	155,997	—	—	—	—	152,527
合計	14,368	66,850	98,762	107,643	168,450	4,316	58,047	92,292	119,328	163,521

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：億円，%)

		平成17年度	平成18年度	
有価証券 (A)		456,074	437,505	
うち国内業務部門		182,500	159,014	
うち国際業務部門		273,574	278,491	
預金 (B)		414,956	436,286	
うち国内業務部門		354,472	354,439	
うち国際業務部門		60,484	81,846	
比率	(A)/(B)	合計	109.90	100.27
		うち国内業務部門	51.48	44.86
		うち国際業務部門	452.30	340.25
	期中平均	合計	94.02	104.23
		うち国内業務部門	41.32	49.60
		うち国際業務部門	460.41	343.69

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 公共債引受額

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
国債	402	—
地方債・政保債	5	5
合計	408	5

## 公共債窓口販売業務実績

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度
国債	7	1
地方債・政保債	—	—
合計	7	1

# 有価証券等の時価情報

## 有価証券の時価等

### 平成18年度

#### 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	320	0

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の短期社債を含めて記載しております。

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,208	7,754	3,545	3,817	272
債券	122,666	122,667	0	718	718
国債	118,541	118,519	22	683	706
地方債	635	637	2	2	0
社債	3,489	3,510	20	32	11
その他	284,335	301,711	17,375	18,223	848
外国債券	144,805	149,880	5,074	5,675	601
外国株式	—	—	—	—	—
その他	139,530	151,831	12,300	12,547	246
合計	411,211	432,132	20,921	22,760	1,838

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

#### 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成18年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,637	489	2,342

#### 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：億円)

		平成18年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	429
	関連法人等株式	132
その他有価証券	非上場株式	2,464
	外国債券	72
	その他	2,619

#### 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### 平成17年度

#### 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成17年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	352	4

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,119	9,261	4,141	4,143	2
債券	147,454	145,227	2,227	370	2,597
国債	140,855	138,609	2,246	321	2,567
地方債	1,064	1,070	6	8	2
社債	5,534	5,547	12	40	27
その他	282,172	297,159	14,987	16,794	1,806
外国債券	137,523	141,608	4,084	5,356	1,272
外国株式	0	0	0	0	—
その他	144,648	155,551	10,902	11,437	534
合計	434,746	451,648	16,901	21,308	4,406

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	43,330	527	515

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計

(単位：億円)

	平成17年度	
	子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	非上場株式 外国債券 その他
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	430	131
その他有価証券	2,537	1,395

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成18年度

運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成18年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,011	11

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：億円)

	平成18年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	73,806	76,965	3,158	3,301	142

注 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成17年度

運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成17年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,021	2

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	71,554	74,495	2,941	3,397	455

注 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成18年度

金利関連取引

（単位：百万円）

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	29,271	—	14	14
		買建	8,418	—	9	9
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,367,158	1,067,074	4,418	4,418
		受取変動・支払固定	1,484,396	1,123,896	4,021	4,021
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	15,000	—	70	69
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					444	443

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		42,032	—	485	485
	為替予約	売建	989,124	6,294	5,365	5,365
		買建	1,068,618	6,294	7,204	7,204
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計					2,324

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成18年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	56,024	—	46	46
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				46	46	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## デリバティブ取引の時価情報

平成17年度

### 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	2,512,648	—	6,881	6,881
		買建	2,268,319	—	4,412	4,412
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,118,348	1,678,819	834	834
		受取変動・支払固定	2,465,105	1,963,464	14,205	14,205
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	25,000	15,000	371	367
	その他	売建	10,000	—	—	3
買建		10,000	—	—	1	
合計					16,211	16,209

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		41,928	41,928	993	993
	為替予約	売建	426,378	3,298	19,965	19,965
		買建	636,242	3,298	21,264	21,264
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,292	2,292

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	59,242	—	204	204
		買建	32,633	—	188	188
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				16	16	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。



# 営業の状況 (為替・その他)

## 外国為替取扱高

(単位: 億ドル)

		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	954	886
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	775	990
	取立為替	2	0
合計		1,732	1,876

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

## 内国為替取扱高

(単位: 億円, 千口)

		平成17年度 (口数)	平成18年度 (口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	472,546 (34,755)	455,148 (34,940)
	各地より受けた分	484,911 (1,923)	499,085 (1,780)
代金取立	各地へ向けた分	13,388 (388)	10,365 (323)
	各地より受けた分	12,164 (307)	9,380 (251)

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

## 自動機器設置台数 (平成19年3月31日現在)

自動窓口機 (ATM)	39台
-------------	-----

## 主な手数料一覧 (平成19年3月31日現在)

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
振込手数料 ( )はATMによる債券 総合口座からの振込	3万円未満1件につき	210円 (105円)	3万円未満1件につき	525円 (210円)
	3万円以上1件につき	420円 (210円)	3万円以上1件につき	735円 (420円)
送金手数料	1件につき	420円	1件につき	630円
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
	同地間	1通につき	普通扱い	1通につき 630円
手形・小切手用紙代	手形帳	1冊 (50枚綴り)		1,050円
	小切手帳	1冊 (50枚綴り)		630円
残高証明書等発行手数料	金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき	210円
		随時発行分	1通につき	420円
	金庫制定書式以外	1通につき		2,100円
両替手数料	お取扱枚数 (1, 2) 1件当たり手数料	50枚まで		無料
		51枚 ~ 500枚		315円
		501枚 ~ 1,000枚		525円
		1,001枚以上1,000枚ごとに525円を加算		

1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれか多い方の枚数。

2 現金による払戻しの際に金種をご指定される場合を含みます。

注 本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

# 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

### 【(1) 単体自己資本比率】

単体自己資本比率(国際統一基準):新基準

\*平成19年3月末基準の自己資本比率は、新BIS規制に基づいて算出してあります。

(単位:百万円)

項目		平成18年度
基本的項目	資本金 (1)	1,484,017
	うち 非累積的永久優先出資	24,999
	優先出資払込金 (2)	—
	資本準備金 (3)	24,999
	その他資本剰余金 (4)	20
	利益準備金 (5)	374,966
	その他の積立金 (6)	707,233
	基本的項目の額のうち上記 1 から 6 に該当しないもの(7)	68,852
	うち 後年度繰越剰余金	68,852
	うち その他有価証券の評価差損( )	—
	自己資本比率告示第17条第1項第1号から第3号までの規定により基本的項目から控除した額( ) (8)	—
	自己資本比率告示第17条第1項第4号の規定により基本的項目から控除した額( ) (9)	63,238
	計 (A)	2,596,852
うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	1,094,704
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	32,788
	一般貸倒引当金	17
	負債性資本調達手段等	1,458,629
	うち 永久劣後債務	579,900
	うち 期限付劣後債務および期限付優先出資	878,729
計	2,586,139	
うち自己資本への算入額 (B)	2,586,139	
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	控除項目( ) (D)	397,749
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,785,242
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	33,121,173
	うち 資産(オン・バランス)項目	30,990,439
	うち オフ・バランス取引等項目	2,130,734
	マーケット・リスク相当額にかかる額(H)/8%(G)	3,195,818
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	255,665
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額(J)/8%(I)	932,154
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	74,572
計 (F) + (G) + (I) (K)	37,249,145	
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(K) × 100%		12.84%

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)」に基づき、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が単体自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 当金庫の単体自己資本比率は、資本調達を目的として設立した海外特別目的会社を連結させた財務諸表に基づき算出してあります(自己資本比率告示第15条)。

注4 「自己資本比率告示第17条第1項第1号から第3号までの規定により基本的項目から控除した額」とは、営業権に相当する額、自己資本比率告示第17条第1項第1号)、企業結合により計上される無形固定資産に相当する額(同第2号)、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(同第3号)をいいます。

注5 「自己資本比率告示第17条第1項第4号の規定により基本的項目の額から控除した額」とは、事業法人等向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額をいいます。

注6 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限り、

注7 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注8 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じてあります。

## 単体自己資本比率(国際統一基準):旧基準

(単位:百万円)

項目		平成17年度
基本的項目	資本金	1,465,017
	うち非累積的永久優先出資	24,999
	優先出資払込金	—
	資本準備金	24,999
	その他資本剰余金	20
	利益準備金	324,066
	任意積立金	597,950
	後年度繰越剰余金	56,052
	その他有価証券の評価差損( )	—
	営業権相当額( )	—
	計 (A)	2,468,107
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	892,957
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	33,129
	一般貸倒引当金	121,239
	負債性資本調達手段等	1,101,532
	うち永久劣後債務	579,900
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	521,632
	計	2,148,858
	うち自己資本への算入額 (B)	2,148,858
準補完的項目	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	控除項目( ) (D)	388,351
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	4,228,615
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	31,050,342
	オフ・バランス取引項目	1,006,978
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,057,321
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	2,883,642
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	230,691
	計((F)+(G)) (I)	34,940,964
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I) × 100%		12.10%

注1 自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準)に定められた算式に基づき、算定しております。なお当金庫は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を『金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針』に基づき実施する場合の当面の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、中央青山監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

### 単体自己資本比率および単体における基本的項目比率

[ 解 説 ]

平成19年3月末における単体自己資本比率は12.84%であり、国際統一基準で求められる最低所要自己資本比率8%を上回っています。

項 目	平成18年度
単体自己資本比率	12.84%
単体基本的項目比率	6.97%

注 「単体基本的項目比率」とは、自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいいます。

### 規制上の単体総所要自己資本額

(単位：億円)

項 目	平成18年度
単体総所要自己資本額	29,799

注 「単体総所要自己資本額」とは、自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に8%を乗じた額をいいます。

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(内部格付手法を適用する株式等エクスポージャー および信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーを除く)

(単位：億円)

項 目	平成18年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	7,078
内部格付手法を適用するエクスポージャー	7,074
事業法人向けエクスポージャー	4,895
ソブリン向けエクスポージャー	3
金融機関向けエクスポージャー	1,011
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	7
証券化エクスポージャー	1,156
標準的手法を適用するエクスポージャー	4
当座貸越(債券所有者)	0
前払費用	2
仮払金	2
その他	0

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

## 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャー	1,035
簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	266
内部モデル手法を適用する株式等エクスポージャー	768
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	287
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	614
計	1,937

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額

注2 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

## 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー	21,728

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額 = 信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

## マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
標準的方式:金利リスク・カテゴリー	0
標準的方式:株式リスク・カテゴリー	—
標準的方式:外国為替リスク・カテゴリー	2,548
標準的方式:コモディティ・リスク・カテゴリー	—
標準的方式:オプション取引	—
標準的方式 計	2,548
内部モデル方式	8
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	2,556

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度
粗利益配分手法	745

注 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です（自己資本比率告示第282条）。

### 3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー および証券化エクスポージャーを除く)

#### 【(1) 信用リスクエクスポージャー】

平成18年度

#### 信用リスクエクスポージャーの額の地域別内訳

(単位：億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	157,042	128,167	272	51,440	336,922	3,061
アジア	727	236	110	9,127	10,201	—
欧州	6,049	33,796	1,171	26,272	67,288	—
米州	5,316	80,170	348	20,953	106,789	83
その他	434	137	1	1	574	—
合計	169,570	242,508	1,903	107,795	521,777	3,146

#### 信用リスクエクスポージャーの額の業種別内訳

(単位：億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	7,099	1,611	1	0	8,712	495	3
パルプ・紙	1,902	490	0	0	2,393	17	—
化学	5,471	1,707	2	0	7,181	124	—
その他製造業	10,561	1,877	12	0	12,452	246	0
製造業計	25,035	5,687	17	0	30,740	884	3
農業・林業・漁業	1,261	1	—	0	1,263	366	36
建設業	1,705	166	0	0	1,871	13	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,706	673	0	0	2,380	—	—
情報通信業・運輸業	8,387	1,576	18	0	9,982	130	—
卸売・小売業	18,480	1,224	3	2	19,711	698	20
各種サービス業	14,283	1,197	1	8	15,490	609	20
金融・保険業	24,940	55,692	1,862	100,387	182,881	434	—
その他非製造業	73,770	176,287	0	7,395	257,453	8	—
非製造業計	144,535	236,821	1,886	107,794	491,036	2,261	78
合計	169,570	242,508	1,903	107,795	521,777	3,146	82

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

#### 信用リスクエクスポージャーの額の残存期間別内訳

(単位：億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	121,862	4,399	802	92,446	219,511
1年超3年以内	23,049	22,465	1,043	—	46,559
3年超5年以内	15,558	27,228	10	808	43,606
5年超7年以内	4,606	32,223	7	64	36,901
7年超	4,360	144,472	38	7,434	156,306
期間の定めなし	131	11,719	—	7,041	18,892
合計	169,570	242,508	1,903	107,795	521,777

注1 開示情報の正確性を考慮し、期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合の期中平均残高の開示は平成19年9月末分から開始する予定です。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは60億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## 【(2) 貸倒引当金等の状況】

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位：億円)

項目	平成18年度
日本	1,012
アジア	3
欧州	—
米州	42
その他	651
合計	1,710

注 開示情報の正確性を考慮し、増減の記載については、新BIS規制が適用となる平成19年3月期以降で比較が可能となる初回(平成20年3月期)から開始する予定です。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位：億円)

項目	平成18年度
食料	69
パルプ・紙	14
化学	—
その他製造業	29
製造業計	113
農業・林業・漁業	148
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業・運輸業	100
卸売・小売業	277
各種サービス業	211
金融・保険業	201
その他非製造業	1
非製造業計	941
その他	651
合計	1,710

注 開示情報の正確性を考慮し、増減の記載については、新BIS規制が適用となる平成19年3月期以降で比較が可能となる初回(平成20年3月期)から開始する予定です。

## 【(3) 内部格付手法を適用するエクスポージャー】

### a. 事業法人等エクスポージャー

平成18年度

#### 事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.14%	39.02%	28%	44,655	16,975
格付5～格付7	1.80%	44.64%	115%	10,321	1,367
格付8-1～格付8-2	16.88%	43.96%	329%	2,027	132
小計	0.87%	40.03%	50%	57,004	18,476
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.39%	558%	2,436	92
合計	4.09%	40.17%	66%	59,440	18,568

#### ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.00%	45.82%	0%	262,295	7,421
格付5～格付7	7.78%	45.00%	226%	3	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.82%	0%	262,299	7,421
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	0	—
合計	0.00%	45.82%	0%	262,299	7,421

#### 金融機関向けエクスポージャー

(単位：億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.04%	20.11%	9%	53,423	76,385
格付5～格付7	2.07%	45.00%	138%	213	58
格付8-1～格付8-2	7.07%	16.61%	87%	85	2
小計	0.05%	20.16%	10%	53,722	76,446
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	5	0
合計	0.05%	20.16%	10%	53,728	76,447

#### 内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する

##### 株式等エクスポージャー

(単位：億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
格付1-1～格付4	0.08%	90.00%	230%	821	—
格付5～格付7	0.84%	90.00%	255%	5	—
格付8-1～格付8-2	17.24%	90.00%	738%	74	—
小計	1.51%	90.00%	272%	901	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	101	—
合計	11.45%	90.00%	359%	1,003	—

注1 PD、LGD、およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

注4 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には、自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。



## b. リテールエクスポージャー

平成18年度

### オン・バランス資産

(単位：億円)

項目	PD < 10%			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	40.87%	28%	3,963
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1.05%	40.43%	45%	1,041

(単位：億円)

項目	10% PD < 100%			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	20.31%	39.84%	323%	174
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	17.13%	40.11%	169%	61

(単位：億円)

項目	小計 (PD < 100%)			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	1.21%	40.82%	40%	4,137
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1.94%	40.41%	52%	1,103
小計	1.36%	40.74%	43%	5,241

(単位：億円)

項目	PD = 100%				EAD
	加重平均 PD	加重平均 LGDdefault	加重平均 ELdefault	加重平均 リスク・ウェイト	
居住用不動産向けエクスポージャー	100.00%	78.17%	72.38%	977%	85
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	100.00%	46.30%	43.62%	579%	27

(単位：億円)

項目	合計					EAD
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGDdefault	加重平均 ELdefault	加重平均 リスク・ウェイト	
居住用不動産向けエクスポージャー	3.22%	40.82%	78.17%	72.38%	59%	4,223
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4.30%	40.41%	46.30%	43.62%	64%	1,130
合計	3.45%	40.74%	70.50%	65.46%	60%	5,354

## オフ・バランス資産

(単位：億円)

項目	PD < 10%			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1.76%	53.53%	78%	48

(単位：億円)

項目	10% PD < 100%			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	48.60%	48.68%	393%	0

(単位：億円)

項目	小計 (PD < 100%)			
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2.21%	53.48%	81%	49
小計	2.21%	53.48%	81%	49

(単位：億円)

項目	PD = 100%				
	加重平均 PD	加重平均 LGDdefault	加重平均 ELdefault	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	100.00%	93.65%	81.99%	1,171%	2

項目	合計					
	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGDdefault	加重平均 ELdefault	加重平均 リスク・ウェイト	EAD
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6.17%	53.48%	93.65%	81.99%	125%	51
合計	6.17%	53.48%	93.65%	81.99%	125%	51

注1 平成19年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半が購入リテール資産となっております。これらは、みなし計算を適用する資産に該当することから、リテールエクスポージャーのパラメーター推計結果等の内容を適切に開示するという趣旨に鑑み、本項目にかかる定量開示には、みなし計算資産を適用する資産を対象として含めています。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 PD = 100%の資産のリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注4 平成19年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

### c.事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

#### 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比および要因分析 (単位：億円)

項目	平成18年度	
	損失実績値	損失推計値
事業法人向けエクスポージャー	205	279
ソブリン向けエクスポージャー	—	17
金融機関向けエクスポージャー	—	3
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	18
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	6

注1 開示情報の正確性を考慮し、損失の実績値と過去の実績値の対比および要因分析は、新BIS規制が適用となる平成19年3月期以降で比較が可能となる初回（平成20年3月期）から開始する予定です。

注2 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

#### 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (単位：億円)

項目	平成18年度	
	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	205
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2
居住用不動産向けエクスポージャー	18	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6	0

注1 開示情報の正確性を考慮し、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、新BIS規制が適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 平成19年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし掲載を適用するエクスポージャーに該当する購入リテール資産です。損失推計値と損失実績値の内容を適切に開示するという趣旨に鑑み、リテールエクスポージャーについては、みなし計算を適用するエクスポージャーも対象として含めています。

#### d. スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

#### スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,560
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	8,551
リスク・ウェイト 50%	491
リスク・ウェイト 70%	5,395
リスク・ウェイト 90%	1,877
リスク・ウェイト 115%	183
リスク・ウェイト 250%	151
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	452
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,008
リスク・ウェイト 70%	9
リスク・ウェイト 95%	199
リスク・ウェイト 120%	600
リスク・ウェイト 140%	—
リスク・ウェイト 250%	200
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)

注2 「ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

#### e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

#### マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	797
リスク・ウェイト 300%	—
リスク・ウェイト 400%	797

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

## 【(4) 標準的手法を適用するエクスポージャー】

### 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
標準的手法を適用するエクスポージャー	60
リスク・ウェイト 0%	—
リスク・ウェイト 10%	—
リスク・ウェイト 20%	—
リスク・ウェイト 35%	—
リスク・ウェイト 50%	—
リスク・ウェイト 75%	—
リスク・ウェイト 100%	60
リスク・ウェイト 150%	—
リスク・ウェイト 150%を超えるもの	—
資本空除した額	—

注 標準的手法を適用するエクスポージャーについて 外部格付を参照してリスク・ウェイトを適用しているものではありません。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保)

(単位: 億円)

項目	平成18年度
基礎的内部格付手法	73,685
適格金融資産担保	73,685
事業法人向けエクスポージャー	8,251
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関向けエクスポージャー	65,433
適格資産担保	—
事業法人等向けエクスポージャー	—
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関向けエクスポージャー	—
標準的手法	—
適格金融資産担保	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

### 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー (保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成18年度
基礎的内部格付手法	4,183
事業法人向けエクスポージャー	3,711
ソブリン向けエクスポージャー	472
金融機関向けエクスポージャー	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	—
標準的手法	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

## 5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

### 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

### 与信相当額の内訳

(単位：億円)

項目	平成18年度
グロスの再構築コストの合計額 (A)	1,242
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,106
グロスの与信相当額 (C)=(A)+(B)	4,348
うち 外為関連取引	3,742
うち 金利関連取引	575
うち 株式関連取引	30
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (D)	1,915
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (C)-(D)	2,433

### 担保の種類別の額

自己資本比率計算においては 担保による信用リスク削減効果は勘案していません。

### 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

自己資本比率計算においては 担保による信用リスク削減効果は勘案していません。

### 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

項目	平成18年度
プロテクションの購入	—
プロテクションの提供	—

注 みなし計算資産に含まれるクレジット・デリバティブは勘案しておりません。

### 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

項目	平成18年度
想定元本額	—

注 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### オリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーの原資産の額並びに内訳

平成19年3月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

### 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額の原資産の種類別の内訳

(単位：億円)

項目	平成18年度
証券化エクスポージャーの額	43,319
事業法人等	15,559
個人	17,087
不動産	8,893
その他	1,779

### 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

(単位：億円)

項目	平成18年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	43,319	1,156
リスク・ウェイト：25%以下	37,462	391
リスク・ウェイト：25.01%以上 100.00%以下	5,293	278
リスク・ウェイト：100.01%以上 425%以下	84	17
リスク・ウェイト：425.01%以上 1,250%未満	30	21
自己資本控除	448	448

### 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別の内訳(自己資本比率告示第224条の規定によるもの)

(単位：億円)

項目	平成18年度
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	448
事業法人等	154
個人	—
不動産	24
その他	269

### 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。



## 7. マーケット・リスクに関する事項

### 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

	平成18年度			
	算出基準日	直近60営業日		
		最高	最低	平均
VaR(バリュー・アット・リスク)	平成19年3月30日	730	103	270

マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成18年度
内部モデル方式採用分(B)×(E)	(A)	810
VaR(バリュー・アット・リスク)×MAX(C,D))	(B)	810
算出基準日分	(C)	105
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	810
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0
(乗数)	(F)	3.00
(バック・テストによる超過回数)	(G)	4

## 8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

### 貸借対照表計上額および時価

(単位：億円)

項目	平成18年度	
	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	12,601	12,601
上場している株式等エクスポージャー (上場株式等エクスポージャー)	10,512	10,512
上場株式等エクスポージャーに該当し ない株式等エクスポージャー	2,089	2,089

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### 売却および償却に伴う損益の額

(単位：億円)

項目	平成18年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	324	88	5

### 評価損益の額

(単位：億円)

項目	平成18年度	
	貸借対照表で認識され、かつ、損益 計算書で認識されない評価損益の額	貸借対照表および損益計算書で 認識されない評価損益の額
株式等エクスポージャー	3,300	—

注 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

### 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位：億円)

項目	平成18年度
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により 補完的項目に算入した額	1,485

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

### 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	平成18年度
	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	7,247
事業法人	6,823
金融機関	373
ソブリン	49

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

## 9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

### みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：億円)

項目	エクスポージャー	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	187,815	60%
マジョリティ方式	10,324	350%
マンドート方式	—	—
内部モデル手法	40,452	187%
蓋然性判断基準	5,508	505%
計	244,100	97%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明かな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイト(参考)は、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

## 10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額)

### 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成18年度
金利リスク	19,949
円金利リスク	1,313
ドル金利リスク	16,334
ユーロ金利リスク	2,033
その他通貨金利リスク	268

# 財務諸表の適正性等にかかる確認

平成19年7月10日

## 確認書

- 1 私は、当金庫の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表，連結損益計算書，連結剰余金計算書，連結キャッシュ・フロー計算書，貸借対照表，損益計算書および剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)が，農林中央金庫法施行規則，企業内容等の開示に関する内閣府令，連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則等に照らし，全ての重要な点において，適正に表示されていることを確認いたしました。また，財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は，以下の態勢を構築し，これが適切に機能する環境を整備することにより，財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 財務諸表の作成にあたって，その業務分掌と所管部署が明確化されており，所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
  - (2) 当該所管部署の責任者より，財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに，決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
  - (3) 内部監査部署にて，内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し，重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
  - (4) 重要な経営情報については，理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお，当該ディスクロージャー誌作成にあたり，所定の協議会を開催し，財務諸表が適正に表示されていること，および財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

農林中央金庫  
代表理事 理事長

